

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0612	私立幼稚園等振興助成費					01	10	01	02	403	52
	事業名	0612	私立幼稚園等振興助成費	所属	450100	教育委員会教育総務課	連絡先(記入者) 中西 克尚 47 - 1280					
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める										

概要	事業概要	市内の私立幼稚園等に施設運営費の補助を行う				事業期間							
		平成	年度 ~ 平成	年度									
	根拠法令・要綱等	伊賀市教育委員会関係補助金交付要綱		審議会・委員会等									
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 有	※支出“有”の場合要綱を記入 伊賀市教育委員会関係補助金交付要綱			分掌事務番号		14					
	対象(誰を、何を)	私立幼稚園及び朝鮮初中級学級学校		※対象件数	園	H23実績	2	H24実績	2	H25見込	2	H26目標値	4
	成果(どうする)	施設運営費を補う。											
H24実施内容	対象は、奈良県と三重県内の朝鮮学校及び伊賀市内の私立幼稚園。 朝鮮学校は、生徒1人当たり10,000円となるが、24年度は支出なし。 私立幼稚園計2園に対し910千円を助成												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	助成した園数	園	目標 2.0	実績 2.0	目標 2.0	実績 2.0	2.0	2.0	
	成果指標	幼稚園決算損失への充当園数	園	目標 2.0	実績 2.0	目標 2.0	実績 2.0	2.0	2.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	[収入]	使用料・手数料								
		国費(補助率)								
		県費(補助率)								
		地方債								
		その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	補助金	910	910	910	910	910	910	910	
		事業費								
その他事務経費										
小計(B)		910	910	910	910	910	910	910		特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費										
	正規職員	人数 0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
	人件費	568	578	578	578	578	578	578		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
	人件費									
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578		
	合計(D=B+C)	1,478	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488		特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	1,478	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	10	0	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	7. 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
少子化の中で幼稚園経営は厳しい状況下であり、市内の幼稚園確保には必要である	(概ね) 順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	依然幼稚園のニーズは衰えず推移している中で、市内には公立幼稚園が1園しかないため、私立幼稚園2園はその補完をする非常に重要な存在であり、今後も引き続き継続して支援していく必要がある。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。
現時点における課題及び課題に対する改善策	幼児教育ニーズと、幼稚園経営の安定化		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	伊室 春利	現状維持	市内の幼稚園数を考慮すれば、多様な幼児教育ニーズに対応するため今後も引き続き継続して支援していく必要がある。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 10	項 01	目 02	細目 404	細々目 51
	事業名	0613										
	基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	所属	450100	教育委員会教育総務課	連絡先(記入者) 高橋やすこ 47 - 1280					

概要	事業概要	修学支援を通じて教育機会の均等を図り、社会に貢献する人材の育成を目的として各種奨学金を支給する						事業期間				
		平成	年度	～	平成	年度						
	根拠法令・要綱等	教育基本法、学校教育法、伊賀市奨学金支給条例・伊賀市同和奨学金支給条例・伊賀市ササユリ奨学金支給条例						審議会・委員会等				
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号			
		11										
対象(誰を、何を)	経済的理由等により、高等学校及び大学に修学の困難な生徒・学生						※対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
							人	109	99	143	140	
成果(どうする)	教育を受けるための経費が補われ、人材の育成につながる。											
H24 実施 内容	伊賀市奨学金(新規)26人、(継続)25人 計51人 支給額 3,852,000円 伊賀市同和奨学金(新規)14人、(継続)25人 計39人 支給額 4,756,000円 伊賀市ササユリ奨学金(新規)2人、(継続)7人 計9人 支給額 2,160,000円 合計支給額 10,768,000円											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	伊賀市奨学金、伊賀市同和奨学金制度の啓発(広報、行政チャンネル、HP掲載)	回	目標	3.0	実績	3.0	3.0	3.0	
	成果指標	伊賀市奨学金、伊賀市同和奨学金支給者採用率 奨学金支給者数÷応募者数	%	目標	100.0	実績	86.0	70.0	70.0	

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。																						
	項目	H23決算額								H24決算額		H25当初額		H26計画額		H27計画額		H28計画額		H29計画額		特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		使用料・手数料																					
	国費(補助率)																						
	県費(補助率)																						
	地方債																						
	その他	2,160	2,160	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	ササユリ奨学基金利子、ササユリ奨学基金繰入金	
	合計(A)	2,160	2,160	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費	伊賀市奨学金	4,422	3,852	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292	H25年度伊賀市奨学金計画額 高校 72,000円×44人=3,168,000円 国公立大学 72,000円×5人=360,000円 私立大学 84,000円×21人=1,764,000円
			同和奨学金	4,940	4,756	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324
ササユリ奨学金			2,160	2,160	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	H25年度ササユリ奨学金 240,000円×8人=1,920,000円
その他事務経費																							
小計(B)			11,522	10,768	13,536	13,536	13,536	13,536	13,536	13,536	13,536	13,536	13,536	13,536	13,536	13,536	13,536	13,536	13,536	13,536	13,536	13,536	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
[人件費]	正規職員	人数	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
		人件費	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733		
		臨時・嘱託・再雇用職員	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
[収支]	合計(D=(B+C))	人件費	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733		
		合計(D=(B+C))	13,227	12,501	15,269	15,269	15,269	15,269	15,269	15,269	15,269	15,269	15,269	15,269	15,269	15,269	15,269	15,269	15,269	15,269	15,269	15,269	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金) ※前年度比	一般財源充当額(D-A)	11,067	10,341	13,349	13,349	13,349	13,349	13,349	13,349	13,349	13,349	13,349	13,349	13,349	13,349	13,349	13,349	13,349	13,349	13,349		
		※前年度比	—	△726	3,008	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
[収支]	対象者あたり一般財源充当額	対象者あたり一般財源充当額																					

必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
経済的理由等により、修学が困難な生徒・学生に教育が保障できない。(教育機会の均等を支援)	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	左記改善策への取組状況		
	【状況】 【詳細】		
現時点における課題及び課題に対する改善策	ササユリ奨学金は募集人数が2人と決まっております。応募者が年々増加している為支給率は低くなってきている。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	伊室 春利	現状維持	雇用経済状況を反映してか、特に伊賀市奨学金において、新規申請者が多く、奨学金制度の必要はある。教育基本法第4条及び学校教育法第19条に、「経済的理由によって、修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。」としていることから必要な支援を継続していく必要がある。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細目
	0617	教育振興一般経費					01	10	01	03	408	51
	事業名	0617	教育振興一般経費	所属	450300	教育委員会学校教育課 指導係	連絡先(記入者) 中川 裕晴 47 - 1283					
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める										

概要	事業概要	教育活動サポーターの配置・登下校安全サポート事業の委託・自転車通学用ヘルメットの配付・「子どもSOSの家」旗及び注意喚起看板等の購入により、児童生徒の安全を確保する。						事業期間							
								平成	16	年度	～	平成	年度		
	根拠法令・要綱等							審議会・委員会等							
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				11		
	対象(誰を、何を)	市内小中学校児童生徒						※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
							人	7,424	7,241	7,084	7,029				
成果(どうする)	児童生徒の安全がより確保されると同時に、地域においても子どもの安全を守ろうという意識が向上することで、交通事故発生件数や不審者からの被害が減少する。														
H24実施内容	1. 小中学校への教育活動サポーターの配置 2. 児童生徒の安全対策(登下校安全サポート事業の委託・自転車通学用ヘルメットの配付・「子どもSOSの家」旗及び注意喚起看板等購入)														

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
	活動指標	「子どもSOSの家」の旗既設置件数	件	目標 3,450.0 実績 2,220.0	目標 2,300.0 実績 2,305.0	2,300.0	2,300.0		
成果指標	交通事故発生件数前年度比	件	目標 実績	目標 実績	△ 5.0	△ 5.0	H25年度より指標変更(交通事故: H23年度19件、H24年度20件)		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率)									
	県費 (補助率)									
	地方債									
	その他	1	1	1	1	1	1	1	1	堀池一三通学安全対策基金利子
	合計(A)	1	1	1	1	1	1	1	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	教育活動サポーター報酬	16,128	16,174	18,187	18,187	18,187	18,187	18,187		
	消耗品費	1,028	986	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
	児童生徒登下校安全サポート業務委託費	7,411	8,783	8,068	8,068	8,068	8,068	8,068		
	その他事務経費									
	小計(B)	24,567	25,943	27,410	27,410	27,410	27,410	27,410	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費	正規職員	人数	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
		人件費	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
		人件費								
	小計(C)	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733		
	合計(D=(B+C))	26,272	27,676	29,143	29,143	29,143	29,143	29,143	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	26,271	27,675	29,142	29,142	29,142	29,142	29,142		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	1,405	1,467	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
地域住民などからなる防犯ネットワーク組織の活用も図っているが、十分な児童生徒の登下校の安全確保ができない。	(概ね)順調	通学路の整備が課題である。	
関与の妥当性	協働の状況など 地域住民などからなる防犯ネットワーク組織の活用・連携を進めている。		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	シルバー人材センター、島ヶ原まちづくり協議会に児童生徒登下校安全サポート業務を委託
昨年度記載した改善策	全中学校区において、登下校安全サポーターとの懇談会を実施するとともに、全小中学校で、通学路の安全性について再点検を実施する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 全中学校区において登下校安全サポーターとの懇談会を実施するとともに、全小中学校で、通学路の安全性について再点検を実施し、変更後の通学路の提出を求めた。また、関係機関が合同で小学校通学路の点検を実施した。
現時点における課題及び課題に対する改善策	関係機関が合同で小学校通学路の点検を実施した際に、課題となった箇所(箇所)の安全確保の取組の実施。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	岩崎 清悟	現状維持	児童生徒が減少する中で、今までのような通学団でまとまった登下校ができなくなっている。このような状況の中で、登下校の安全確保を図っていかなければならない。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0618	不登校児童生徒支援事業					01	10	01	03	408	52
	事業名	0618	不登校児童生徒支援事業	所属	450300	教育委員会学校教育課 指導係	連絡先(記入者) 中川 裕晴 47 - 1283					
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める										

概要	事業概要	伊賀市教育研究センターふれあい教室において、不登校児童生徒に対する適応指導活動や、児童・生徒及び保護者との教育相談活動を実施し、改善を図る。 不登校の実態把握や教育相談に関わる教職員研修を実施し、不登校を生みにくい指導体制を構築する。						事業期間					
								平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等							審議会・委員会等					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				
	対象(誰を、何を)	市内小中学校児童生徒						※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
								人	7,424	7,241	7,084	7,029	
	成果(どうする)	不登校になった児童生徒が「ふれあい教室」へ通級する、学校への登校を再開する等、不登校状態が改善される。											
	H24実施内容	伊賀市教育研究センターふれあい教室において、以下の内容について実施。 ①不登校児童生徒に対する適応指導活動(小学生8人、中学生21人) ②児童・生徒及び保護者との教育相談活動(電話相談回数1,362回、来室相談回数212回、訪問相談回数219回) ③不登校の実態把握 ④教育相談に関わる教職員研修の企画及び開催											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明		
			H23	H24	H25	H26					
活動指標	教育相談回数	回	目標	1,500.0	目標	1,500.0	1,500.0	1,500.0			
			実績	2,398.0	実績	1,793.0					
成果指標	不登校児童生徒の好ましい状況変化の割合	%	目標		目標	70.0	70.0	75.0	H25年度より成果指標変更。(ふれあい教室の取組に対する成果指標)		
			実績		実績	69.0					
コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
[収入]	使用料・手数料										
	国費(補助率)										
	県費(補助率)										
	地方債										
	その他										
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)		
[支出]	事業費	業務嘱託員報酬	3,408	3,408	3,408	3,408	3,408	3,408	3,408		
		業務嘱託員保険料	469	484	487	487	487	487	487		
		事業推進報償費	470	604	550	550	550	550	550		
		旅費	285	322	279	279	279	279	279		
		消耗品費	163	161	175	175	175	175	175		
		燃料費	124	117	120	120	120	120	120		
		その他事務経費	514	494	419	419	419	419	419		
		小計(B)	5,433	5,590	5,438	5,438	5,438	5,438	5,438	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
	人件費	正規職員	人数	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
			人件費	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	
臨時・嘱託・再雇用職員		人数	人	人	人	人	人	人	人		
	小計(C)	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733			
	合計(D=(B+C))	7,138	7,323	7,171	7,171	7,171	7,171	7,171	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	7,138	7,323	7,171	7,171	7,171	7,171	7,171			
	※前年度比	—	186	△152	0	0	0	0			
	対象者あたり一般財源充当額										

必要性	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	様々な理由から欠席しがちな児童生徒が不登校状態に陥り、卒業後は社会に適応できずに引きこもり状態になる可能性が高まる。	(概ね)順調	学校内での、不登校傾向の児童生徒の情報の共有不足。
関与の妥当性			協働の状況など 警察、児童相談所、こども家庭課と連携している。
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	各校において教育相談を充実するとともに、不登校傾向の児童生徒を早期に把握し、関係者で連携しながら問題の原因分析及び解決に取り組む。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 毎月、全小中学校から不登校傾向の児童生徒の状況を報告させ、その情報をこども家庭課、ふれあい教室と共有し、早期の働きかけを実施した。
現時点における課題及び課題に対する改善策	学校内で不登校児童生徒の情報が共有しきれておらず、毎月の報告にもれているケースが見受けられる。また、早期に関係機関と連携を図れていない学校がある。校長会・生徒指導担当者会等を通じて徹底を図る。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	岩崎 清悟	現状維持	不登校児童生徒支援の取組の方向性が定まったので、今後は各学校に取組を徹底していく。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0619	英語指導助手招へい経費					01	10	01	03	408	53
	事業名	0619	英語指導助手招へい経費	所属	450300	教育委員会学校教育課 指導係	連絡先(記入者) 林崎 勉 47 - 1283					
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める										

概要	事業概要	全中学校にALT(英語指導助手)を派遣し、英語科をはじめ各学校の教育活動に参画し、英語教育及び国際理解教育の充実に寄与する。 全小学校にALT(英語指導助手)を派遣し、TT(チームティーチング)による外国語活動を支援する。						事業期間					
								平成	16	年度	~	平成	年度
	根拠法令・要綱等							審議会・委員会等					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				
	対象(誰を、何を)	市内小中学校児童生徒						※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
								人	7,424	7,241	7,084	7,029	
	成果(どうする)	児童生徒がネイティブな英語に触れることにより、英語に関心を持つとともに諸外国の文化に興味を抱き、小中学校における英語教育及び国際理解教育の充実に繋がる。											
	H24実施内容	1. 中学校のALT(英語指導助手)として、アメリカ・カナダ・イギリス・オーストラリアから各1人を招へい。計4人のALTが、10中学校において英語科をはじめ各校の教育活動に参画。 2. 25小学校にネイティブスピーカーを派遣(5・6年各クラス17時間)し、TTとして外国語活動を支援。											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	小・中学校ALT配置数	人	目標	6.0	目標	6.0	6.0	6.0	小学校ALTは、派遣契約による2名、中学校ALTは、「語学指導等を行う外国青年誘致事業」(JETプログラム)による4名。
			実績	6.0	実績	6.0			
成果指標	中学校1クラスあたりのALT派遣日数	回	目標	9.0	目標	9.3	10.7	10.7	派遣日数を学級数で割ったもの。
			実績	9.0	実績	9.7			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									特記事項記入欄(積算基礎等)
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	
[支出]	外国語指導助手給料	14,930	13,853	14,414	14,414	14,414	14,414	14,414	14,414	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	外国語指導助手保険料	1,969	1,816	1,945	1,945	1,945	1,945	1,945	1,945	
	旅費	1,022	892	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	
	消耗品費	4	7	20	20	20	20	20	20	
	通信運搬費	0	0	4	4	4	4	4	4	
	火災保険料	0	17	17	17	17	17	17	17	
	傷害保険料	90	105	160	160	160	160	160	160	
	国際理解外国語指導支援業務委託料	7,296	6,431	6,338	8,531	8,531	8,531	8,531	8,531	
	土地建物借上料	2,731	2,711	2,731	2,731	2,731	2,731	2,731	2,731	
	自治体国際化協会負担金	288	288	288	288	288	288	288	288	
	その他事務経費	29	5	20	20	20	20	20	20	
	小計(B)	28,359	26,125	27,138	29,331	29,331	29,331	29,331	29,331	
人件費	正規職員	人数	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
		人件費	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
		人件費	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	
	合計(D=(B+C))	30,064	27,858	28,871	31,064	31,064	31,064	31,064	31,064	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	30,064	27,858	28,871	31,064	31,064	31,064	31,064	31,064	
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	△ 2,206	1,013	2,193	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	ALTによるネイティブな英語にふれることがなくなり、学習指導要領に明記されている小学校英語活動、中学校英語科の目標達成ができない。	(概ね)順調	小学校英語活動における授業内容の創意工夫	
	関与の妥当性	協働の状況など		伊賀市教研センターに登録されているボランティア・ティーチャーの活用も進めている。
	実施方法(該当するもの全て)	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
		<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
	昨年度記載した改善策	今後も、小学校ALTの訪問計画は、移動時間や時間割を考慮して作成する。 各校で工夫し、打合せ時間を確実に位置付ける。 外国語活動教材“Hi, friends”の内容をもとに年間指導計画を作成する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 小学校英語担当者を中心に2回の外国語活動授業づくりの研修講座を実施し、教員の指導力向上に努めた。打合せの時間も確保できるように取り組んだ。
	現時点における課題及び課題に対する改善策	25年度は、小学校ALTにおいて雇用形態の都合により派遣回数が増加する。派遣のない4・5月、ALTを活用できない中での学習の充実に努める。各校での打ち合わせの時間を十分確保しながら、ALTと指導者が連携した授業を展開することができるようにする。		
	今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
		岩崎 清悟	現状維持	小学校学習指導要領「外国語活動」の目標に「コミュニケーション能力の素地を養う」とあり、中学校学習指導要領「外国語」の目標には「コミュニケーション能力の基礎を養う」とある。そのためには、担任や担当の教師だけでなく、ネイティブ・スピーカーを活用することにより児童生徒の意欲を一層高めることとなるため、現状のALTの派遣人数を維持する必要がある。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0620	キャリア教育推進事業					01	10	01	03	408	54
	事業名	0620	キャリア教育推進事業	所属	450300	教育委員会学校教育課 指導係	連絡先(記入者) 中川 裕晴 47 - 1283					
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める										

概要	事業概要	中学校での職場体験活動を促進するとともに、各学校段階に応じた教育課程のあり方を研究する。「伊賀市キャリア教育フォーラム」を開催し、取組の成果を普及するとともに、今後の方向性を示す。						事業期間					
								平成	17	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	審議会・委員会等											
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				
	対象(誰を、何を)	市内小中学校児童生徒				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
						人	7,424	7,241	7,084	7,029			
	成果(どうする)	小学生が仕事調べ、職場見学等を行うことで身のまわりの仕事や環境に関心を持ち、将来について考えることができる。また、中学生が地元企業等で職場体験を行うことで、自己の生き方や進路を見つめ直すことができる。さらには、児童生徒のキャリア発達を育む連携システムが構築できる。											
	H24実施内容	1.「自分発見！中学生・地域ふれあい事業」において、全中学校で職場体験活動を実施。 2. 県事業「キャリア教育バージョンアップ事業(系統的なキャリア教育実践研究)」において、上野東小学校、緑ヶ丘中学校、県立伊賀白鳳高等学校が連携した取組を進めるとともに、各学校段階に応じた教育課程のあり方を研究。 3.「伊賀市キャリア教育フォーラム」を開催し、上野東小学校、緑ヶ丘中学校、県立伊賀白鳳高等学校が連携した取組の成果を普及するとともに、今後の方向性を示した。											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	職場体験活動実施校数(中学校)	校	目標	11.0	目標	10.0	10.0	10.0	
			実績	11.0	実績	10.0			
成果指標	自分の生き方や進路を深く見つけることが「大変できた」「できた」生徒の割合	%	目標		目標		85.0	87.0	H25年度より成果指標変更
			実績		実績	83.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率100.0%)	200	150	150						キャリア教育バージョンアップ事業委託金
	地方債									
	その他									
	合計(A)	200	150	150	0	0	0	0		特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	事業推進報償費	0	81	130	130	130	130	130		
	消耗品費	70	75	70	70	70	70	70		
	中学生・地域ふれあい事業委託料	540	930	690	690	690	690	690		
	自動車借上料等	130	50	50	50	50	50	50		
	キャリア形成事業委託料	1,706	0	0	0	0	0	0		
	その他事務経費									
		小計(B)	2,446	1,136	940	940	940	940	940	
人件費	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
		人件費								
	小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
	合計(D=(B+C))	3,582	2,291	2,095	2,095	2,095	2,095	2,095		特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	3,382	2,141	1,945	2,095	2,095	2,095	2,095		
	(うち繰越金) ※前年度比	—	△1,241	△196	150	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	二トやフリーター、新卒者の早期離職傾向等が社会問題化する中において、小中学校におけるキャリア教育の取組が遅れる。	(概ね)順調	小中学校での職場体験の重複について協議し、それぞれのねらいを明確にし、整理すること
関与の妥当性	協働の状況など		高等学校、地元の事業所・企業、商工会との連携が図れている。就労の面でさらに協議・連携を図る必要がある。
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	小中学校の連携を進め、発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進するためにプログラムを見直す。(本年度から、キャリア教育の全体計画と年間指導計画の提出を求める。)また、地域や企業、事業所等と連携を深めるためキャリアフォーラムを開催する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 全小中学校にキャリア教育の全体計画と年間指導計画の提出を求めた。また、小中学校の連携を進め、発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進するために、キャリア教育フォーラムを開催し、全小中学校に課題の共有を図った。
現時点における課題及び課題に対する改善策	職場体験活動を行う小学校が増加しているが、小中学校の連携を欠いたまま実施している現状が解消できていない。キャリア教育フォーラムを引き続き開催し、全小中学校に課題共有の徹底をはかる。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	岩崎 清悟	現状維持	二トやフリーター、新卒者の早期離職傾向等が社会問題となっている中において、小中学校におけるキャリア教育の充実は大変な教育課題の一つと考える。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	01	10	01	03	408	55
	事業名	0621 外国人児童生徒支援事業	所属	450300	教育委員会学校教育課指導係	連絡先(記入者)	林崎 勉 47 - 1283					
	基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める									

概要	事業概要	日本語指導補助員や初期適応指導協力員等を派遣し、外国人児童生徒に対する適応指導や日本語指導の充実を図る。 日本語で学ぶ力の習得を支援するとともに、進路選択を支援するために進路ガイダンスを開催する。						事業期間		平成 16 年度 ~ 平成 年度	
	根拠法令・要綱等	審議会・委員会等									
	補助金支出	有	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	1	
	対象(誰を、何を)	市内の外国人児童生徒とその保護者				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	就学を促進し、日本語指導や学習指導を行うことで、学校生活における不安の解消と学習が保障され、外国人児童生徒が将来に展望を持って生活できるようになる。									

指標	活動指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
				H23	H24	H25	H26	
	成果指標	進路ガイダンスへの参加者数	人	目標	220.0	目標	220.0	H25年度より目標値を外国籍児童生徒保護者数に変更。(以前はスタッフも含む)
				実績	211.0	実績	256.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	[収入]	使用料・手数料								
		国費 (補助率)	1,016							
		県費 (補助率)	2,016	2,676	3,620	3,620	3,620	3,620	3,620	
		地方債								
		その他								
		合計(A)	3,032	2,676	3,620	3,620	3,620	3,620	3,620	
	[支出]	事業費	業務従事者保険料	693	877	1,006	1,006	1,006	1,006	1,006
			業務従事者賃金	5,288	6,393	6,689	6,689	6,689	6,689	6,689
事業推進報償費			3,084	3,038	4,337	4,337	4,337	4,337	4,337	
旅費			0	0	6	6	6	6	6	
消耗品費			4	68	38	38	38	38	38	
筆耕翻訳料			232	102	100	100	100	100	100	
賠償責任保険料			0	0	1	1	1	1	1	
委託料			1,000	800	800	800	800	800	800	
図書購入費			10	103	6	6	6	6	6	
			小計(B)	10,311	11,381	12,983	12,983	12,983	12,983	12,983
[人件費]	正規職員	人数	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
		人件費	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
		人件費	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	
	小計(C)	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733		
	合計(D=(B+C))	12,016	13,114	14,716	14,716	14,716	14,716	14,716		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	8,984	10,438	11,096	11,096	11,096	11,096	11,096		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	1,455	658	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
関与の妥当性	協働の状況など NPO団体と連携し、取組を進めている。		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	<input checked="" type="checkbox"/>	負担金・補助金・交付金
	委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/>	直接実施(契約・交付事務を除く)
※委託内容及び委託先の存在			
昨年度記載した改善策	各受入校において初期日本語指導や適応指導の充実を図るため、日本語指導研修会を開催したり、情報交換の場をもったりする。また、外国人児童生徒教育コーディネーターを派遣する。拠点校においてJSLカリキュラムを活用したわかりやすい授業づくりに取り組むとともに、その成果を市内外に発信する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 初期適応指導教室は、日本語指導協力員及び指導ボランティアの熱心な指導により、日常生活や学校生活に必要な言葉や会話の習得、ひらがな・カタカナの読み書きの習得など、基礎的な学力を身に付けて修了している。また、進路ガイダンスでは、参加者数が年々増え、各校における外国籍児童生徒に対する進路保障の取組とも合わせ、高校への進学者が増えている。
現時点における課題及び課題に対する改善策	各受入校において初期日本語指導や適応指導の充実を図るため、日本語指導研修会を開催したり、情報交換の場をもったりする。また、外国人児童生徒教育コーディネーターを派遣する。拠点校においてJSLカリキュラムを活用したわかりやすい授業づくりに取り組むとともに、その成果を市内外に発信する。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	岩崎 清悟	現状維持	外国人児童生徒の多くは拠点校・準拠点校に在籍しているが、最近では少数点在傾向も見られ、各受入校における体制整備を図る必要がある。また、学習活動に参加するための力の育成を図るには、意図的に「教科指導型日本語指導」に取り組む必要があり、拠点校の取組を市内の学校に広めていくことが課題である。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0622	特色ある学校教育推進事業					01	10	01	03	408	56
	事業名	0622	特色ある学校教育推進事業	所属	450300	教育委員会学校教育課 指導係	連絡先(記入者)			林崎 勉 47 - 1283		
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める										

概要	事業概要	市内小中学校において、学力の向上及び人権・同和教育の充実キャリア教育の推進、特色ある学校作りを図る。						事業期間					
								平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等							審議会・委員会等					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				
	対象(誰を、何を)	市内小中学校児童生徒						※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
								人	7,424	7,241	7,084	7,029	
	成果(どうする)	各校の課題を明らかにし積極的な取組を進めることを通して、確かな学力の形成を図ることができる、人権尊重の精神と豊かな感性を養うことができる、社会的・職業的自立に必要な能力や態度を育てることができる、地域の特色を生かした創意工夫により特色ある学校づくりができる。											
	H24実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 各学校における学力向上推進事業 各学校における人権同和教育研究事業 各学校におけるキャリア形成事業 各学校における特色ある学校教育推進事業(「自国や諸外国のことを知ろう」「地域の人たちとの交流を深めよう」「地域を好きになろう」「本の読み聞かせ」「郷土の特産品」「伝承遊び」「絵手紙」「伊賀焼体験」「農業体験(米・野菜作り)」「和太鼓・大正琴体験」「先輩から学ぼう」「福祉施設訪問」「保育体験」「保小中交流会」「なにわ商人体験」「被災地復興支援活動者からの聞き取り」等々、地域の特色を生かした特色ある学校づくりに取り組んだ。) 											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	地域の方や保護者を招いた活動を取り入れている学校数	校	目標	36.0	目標	35.0	35.0	35.0	今後も継続して、各校の特色を生かした活動を行っていく。
			実績	36.0	実績	35.0			
成果指標	「自分も他の人の役に立ちたい」と思える児童生徒	%	目標	85.0	目標	92.0	93.0	94.0	地域に誇りが持て、自分に自信が持てる児童生徒の育成に取り組む。
			実績	92.0	実績	92.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率100.0%)		813							みえの森っ子まなびや・活動体験事業委託料
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	813	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	特色ある学校教育推進事業委託料	1,080	11,705	11,705	11,705	11,705	11,705	11,705	11,705	特色 2,520
	県事業委託料	0	813	0	0	0	0	0	0	学力 2,420
										人権 4,785
										キャリア 1,900
	その他事務経費									
	小計(B)	1,080	12,518	11,705	11,705	11,705	11,705	11,705	11,705	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	1.2人	1.2人	1.2人	1.2人	1.2人	1.2人	1.2人	
		人件費	6,818	6,932	6,932	6,932	6,932	6,932	6,932	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
		人件費								
	小計(C)	6,818	6,932	6,932	6,932	6,932	6,932	6,932	6,932	
	合計(D=(B+C))	7,898	19,450	18,637	18,637	18,637	18,637	18,637	18,637	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	7,898	18,637	18,637	18,637	18,637	18,637	18,637	18,637	
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	10,739	0	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	伊賀市教育の3つの柱である「学力」「人権」「キャリア」の取組及び「特色ある学校教育」の取組の充実や質の向上が困難になる。	(概ね)順調	
関与の妥当性	協働の状況など 特色ある学校教育推進において、地域に学ぶことを大事にし、地域人材を価値要することで地域との協働を進めている。		
実施方法	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	○ 委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	各小中学校 特色ある学校教育推進委員会
昨年度記載した改善策	教職員と保護者、地域住民が一体となって、各校の課題解決に向けPDCAサイクルを大事にした実践を進めていく。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 地域の方をゲストティーチャーとして招聘して、地域の歴史の話を聞き取ったり、伝承遊びや米・野菜づくりなど学んだりする活動に取り組んだ。取組についてPDCAによる振り返りと検証ができています。
現時点における課題及び課題に対する改善策	「学校マニフェスト」と連動させ、学校の特色ある取組を行う中で、地域の特色について再度検証を行い、新たな取組が企画されるように、今後も引き続き働きかけていく。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	岩崎 清悟	現状維持	「学力向上支援事業」「人権・同和教育研究事業」「キャリア形成事業」「特色ある学校教育推進事業」と4つに分かれていたものを、平成24年度から「特色ある学校教育推進事業」として一つにまとめ、各校に委託した。今後も、そのなかで、学力・人権・キャリア・特色の内容を踏まえ、創造的で活力ある学校づくりを進めていく。

基本情報表: 事業名(0623) 人権同和教育推進事業, 基本施策(31) 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める, 事業類型 I ソフト事業, 所属 450300 教育委員会学校教育課指導係, 連絡先(記入者) 松田 誠 47-1283

概要表: 事業概要(各小学校(園)における、人権・同和教育の実践。), 事業期間(平成 16 年度 ~ 平成 17 年度), 補助金支出(無 ※支出“有”の場合要綱を記入), 対象(誰を、何を) 全小中学校児童・生徒 全幼小中学校(園)教職員, 成果(どうする) 部落問題をはじめとするあらゆる人権課題に対する認識が深まり、差別をなくす取組を主体的に進めることができる。

指標表: 活動指標(全児童生徒による全学的な主体的な活動の回数), 成果指標(人権・同和教育の推進を「十分図れた」「図れた」学校数), 実績値 H23 H24 H25 H26, 目標値 H25 H26

コスト表: 項目別収支表, 収入(国費 1,035, 県費 391), 事業費(事業推進報償費 857, 旅費 0, 消耗品費 285, 印刷製本費 156, 通信運搬費 0, 人権同和教育部会研究事業委託料 2,835, 学校(園)人権・同和教育研究事業 5,065), 人件費(正規職員 2,841, 臨時・嘱託・再雇用職員 0), 合計(A) 1,426, 小計(B) 9,198, 小計(C) 2,841, 合計(D=B+C) 12,039, 一般財源充当額(D-A) 10,613

事後評価表: 必要性(市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業), 有効性(達成度 ※未達成事項記入欄), 効率性(※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)), 関与の妥当性(国又は県において、同種のサービス提供が行われている事務事業), 実施方法(委託・指定管理(公募・競争) 伊賀市学校人権・同和教育部会), 昨年度記載した改善策(市内各校(園)へ、伊賀市人権同和教育基本方針の周知徹底を行い、各校の人権同和教育年間指導計画や推進体制の見直しを行う。), 現時点における課題及び課題に対する改善策(市内各校(園)へ、伊賀市人権同和教育基本方針の周知徹底を行い、各校(園)の人権・同和教育年間指導計画や推進体制の見直しを行う。), 今後の方向性(岩崎 清悟 現状維持)

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0624	学力向上推進事業					01	10	01	03	408	58
	事業名	0624	学力向上推進事業	所属	450300	教育委員会学校教育課 指導係	連絡先(記入者) 増田 博 47 - 1283					
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める										

概要	事業概要	到達度診断調査(標準学力検査)を実施 伊賀市学力向上プロジェクト委員会の開催、結果の分析、補充学習の実施等						事業期間					
								平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等							審議会・委員会等					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				
	対象(誰を、何を)	市内全小中学校児童生徒 ※対象件数 小学4～6年生、中学1～2年生						※口 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
								人	4,187	4,039	3,985	3,972	
	成果(どうする)	標準学力検査を実施し、その結果を分析することで、分かる授業づくりに努力し、学力向上につながる。また、校内研修が充実し、教師力、学校力があがり、児童生徒の学力向上につながる。											
	H24 実施 内容	1. 小学校4・5・6年生児童、中学校1・2年生で到達度診断調査(標準学力検査)の実施。 2. 伊賀市学力向上プロジェクト委員会の活性化。 3. 各校での学力向上アクションプランの作成・実行・評価・改善のサイクルの定着。 4. 標準授業時数の確保。 5. 学力向上支援事業(市費)の充実。 6. 全国学力・学習状況調査(国費)の実施。											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	校内での公開授業を1年に3回以上行う学校数	校	目標	36.0	目標	36.0	36.0	36.0	校内研修を充実させ、教師力、学校力をあげ、児童生徒の学力向上につながる
			実績	36.0	実績	36.0			
成果指標	学力検査における市内小中学校の平均点の全国比	%	目標	102.0	目標	103.0	104.0	105.0	全国平均を100として、どの教科も全国平均を上回ることを指標とする
			実績	102.0	実績	102.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率)									
	県費 (補助率 100.0%)	1,100							理数教育充実支援事業委託金、国語力向上支援事業委託金、「ふるさと三重」教育推進事業委託金	
	地方債									
	その他									
	合計(A)	1,100	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	事業費	事業推進報償費	1,055	265	510	510	510	510	510	
		旅費	191	55	95	95	95	95	95	
		消耗品費	2,953	2,807	2,916	2,916	2,916	2,916	2,916	
		食糧費	9	4	12	12	12	12	12	
		印刷製本費	365	185	365	365	365	365	365	
		学力向上支援事業委託料	2,440	0	0	0	0	0	0	
		学力調査採点集計業務委託料	314	1,985	0	1,985	1,985	1,985	1,985	
	その他事務経費									
		小計(B)	7,327	5,301	3,898	5,883	5,883	5,883	5,883	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費	正規職員	人数	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
人件費			1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	
臨時・嘱託・再雇用職員		人数	人	人	人	人	人	人	人	
	小計(C)	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733		
	合計(D=(B+C))	9,032	7,034	5,631	7,616	7,616	7,616	7,616	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	7,932	7,034	5,631	7,616	7,616	7,616	7,616		
	(うち繰越金) ※前年度比	—	△ 898	△ 1,403	1,985	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
学力調査の実施により、伊賀市の子どもの学力状況を的確に把握し、学力向上に向けた具体的な取組を充実していくことができなくなる。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	伊賀市の子どもの実態をもとに作成した「家庭学習の手引き」を活用し、家庭・地域との連携していく。本年度も継続して子どもの実態を分析し、学力の向上に努める。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 市内小中学校児童生徒の学力実態と特徴的な傾向を把握することができた。各校で結果分析を行い、改善プランを作成し、授業研究を行ったり、外部講師を招いて研修会を行ったりして、学力向上のための取組を継続的に行った。また、「家庭学習の手引き」を配付し、家庭と連携した取組に具体的な提議ができた。
現時点における課題及び課題に対する改善策	引き続き、わかる授業づくりに取り組む。全国学力・学習状況調査の分析結果より、学力が生活状況と大きく関わっていることが分かった。学力向上のためには、家庭・地域との連携・協力が必要で、基本的な生活習慣を見直す必要がある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	岩崎 清悟	現状維持	指標からみると、小中学校児童生徒の学力が向上している。今後も、児童生徒の学力の定着状況を把握・分析し、それを基に授業改善を行うとともに、学力向上プロジェクト委員会機能を強化し、教職員研修体制の充実にも努める必要がある。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	01	10	01	03	408	59
	事業名	0625 特別支援教育充実事業	所属	450300	教育委員会学校教育課指導係	連絡先(記入者)	岡島 加世子 47 - 1283					
	基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める									

概要	事業概要	LD、ADHD、高機能自閉症を含めた障がいのある児童生徒の個々のニーズにあった支援教育を行う。				事業期間		平成 19 年度 ~ 平成 年度	
	根拠法令・要綱等	学校教育法		審議会・委員会等					
	補助金支出	有	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号	4	
	対象(誰を、何を)	支援を必要とする児童生徒		※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	個々のニーズにあった教育を受ける							
	H24実施内容	特別支援教育推進のため、特別支援教育コーディネーターを中心に、校内体制の整備を行った。教職員の資質向上や支援内容の充実、関係機関との連携強化に取り組んだ。							

指標	活動指標	巡回相談・教育相談実施回数	回	実績値		目標値		説明
				H23	H24	H25	H26	
	目標	260.0	目標	270.0	250.0	250.0		
	実績	269.0	実績	195.0				
成果指標	生活学習支援員・特別支援教育支援員配置	人	目標	30.0	目標	36.0	36.0	36.0
			実績	34.0	実績	36.0		

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。										
	[収入]	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		使用料・手数料									
		国費 (補助率)									
		県費 (補助率 100.0%)	210	150						早期からの一貫した教育支援体制整備事業	
		地方債 その他									
	合計(A)	210	150	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)		
	[支出]	事業費	業務従事者保険料	5,278	5,852	6,341	6,341	6,341	6,341	6,341	
			特別支援教育支援員賃金	3,486	4,075	4,038	4,038	4,038	4,038	4,038	
			業務従事者賃金	40,538	42,847	47,828	47,828	47,828	47,828	47,828	
事業推進報償費			1,576	1,017	1,315	1,315	1,315	1,315	1,315		
旅費			5	6	20	20	20	20	20		
特別支援教育交流事業補助金			70	70	70	70	70	70	70		
障がい児就学指導委員会委員報酬 障がい児就学指導委員会診断委員報酬			18 42	36 48	24 48	24 48	24 48	24 48	24 48		
合計(B)	51,013	53,951	59,684	59,684	59,684	59,684	59,684	特記事項記入欄(有資格者の状況等)			
[収支]	人件費	正規職員	人数	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
		人件費	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733		
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
合計(C)	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)			
合計(D=(B+C))	52,718	55,684	61,417	61,417	61,417	61,417	61,417	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)			
一般財源充当額(D-A)	52,508	55,534	61,417	61,417	61,417	61,417	61,417				
(うち繰越金)											
※前年度比	—	3,027	5,883	0	0	0	0				
対象者あたり一般財源充当額											

事後評価	必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
		支援の必要な児童生徒への対応ができなくなる。	(概ね)順調	
	関与の妥当性	協働の状況など		こども家庭課やこども発達支援センター等との連携が十分図られている。就学指導に関わって、医療機関や特別支援学校等とも連携している。
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
		委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
	昨年度記載した改善策	平成25年度までに、個別の教育支援計画の作成率を100%にする。個別の教育支援計画の作成にあたっては、保護者と関係機関、学校が十分話し合いを持って作成することにより、具体的な支援を提示したうえで適切な支援につなげる。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 特別支援教育推進のため、教職員研修の内容の充実と関係機関との連携強化に取り組んだ。個別の教育支援計画の作成は100%できた。
現時点における課題及び課題に対する改善策	子どもの教育的ニーズにこたえられるよう取組が進んできているが、子ども一人ひとりの多様な課題に応えられるよう、保護者の理解を深めながらさらなる取組が必要である。また、特別支援教育コーディネーターを核とした校内体制の確立についても、より充実させていく必要がある。			
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由	
	岩崎 清悟	現状維持	児童生徒個々の実態を十分把握し、個々のニーズに応えられるよう、適切な支援の充実が求められている。関係機関との連携により巡回相談や検査等を積極的に行い、子ども一人ひとりの多様な課題に対応できるよう、さらなる教職員の資質向上と適切な支援体制の整備の充実が必要である。	

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0626	開かれた学校推進事業					01	10	01	03	408	60
	事業名	0626	開かれた学校推進事業	所属	450300	教育委員会学校教育課指導係	連絡先(記入者) 澤田 剛 47 - 11283					
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める										

概要	事業概要	学校運営協議会を組織し、保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持って学校運営に参画することを通じて、地域に開かれた学校づくりを推進する。 全学校(園)において、学校関係者評価を実施し、学校運営の質的改善を図る。	事業期間				
			平成 16 年度	～	平成 年度		
根拠法令・要綱等			審議会・委員会等				
補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入		分掌事務番号			
対象(誰を、何を)	園児児童生徒・保護者・地域住民	※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
		人	園児・児童・生徒7624	園児・児童・生徒7,441	園児・児童・生徒7,284	園児・児童・生徒7,229	
成果(どうする)	学校(園)運営をより理解し、学校・保護者・地域住民相互の連携が深まる。						
H24実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 伊賀地域初のコミュニティ・スクールとして、平成22年10月より城東中学校に学校運営協議会を設置し、事業を進めてきた。運営協議会を年間4回開催するとともに、県内外の実践校に学んだ。また、部会活動を活性化した。 信頼される学校づくりのために、学校関係者評価を行い、学校運営の質的改善を図った。 						

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明	
			H23	H24	H25	H26		
活動指標	学校関係者評価委員会を設置する学校数	校	目標	37.0	目標	36.0	36.0	36.0
			実績	37.0	実績	36.0		
成果指標	設置者による学校マニフェストの達成度評価結果の平均値	ポイント	目標	80.0	目標	80.0	80.0	80.0
			実績	74.0	実績	74.0		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費 (補助率)								
	県費 (補助率 100.0%)		375						コミュニティ・スクール推進のための実践研究事業委託金
	地方債								
	その他								
	合計(A)	0	375	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	学校運営協議会委員報酬	144	144	144	144	144	144	144	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	事業推進報償費	0	148	30	30	30	30	30	
	旅費	0	204	81	81	81	81	81	
	消耗品費	0	5	0	0	0	0	0	
	コミュニティ・スクール推進事業委託料	0	216	216	216	0	0	0	
	その他事務経費								
	小計(B)	144	717	471	471	255	255	255	
人件費	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
	人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
	人件費								
小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
合計(D=(B+C))	1,280	1,872	1,626	1,626	1,410	1,410	1,410	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	1,280	1,497	1,626	1,626	1,410	1,410	1,410	
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	217	129	0	△ 216	0	0	
対象者あたり一般財源充当額									

必要性	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
開かれた学校づくりを推進していくための、学校運営協議会の研究や、学校関係者評価の実施は、大変重要であり、学校運営に対する組織的な評価を受けることがなくなる。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争) <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金 <input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	<input type="checkbox"/> ※委託内容及び委託先の存在 城東中学校学校運営協議会
昨年度記載した改善策	コミュニティ・スクール研究大会などに参加し、全国的な取組を研修する機会を設けていく。 学校関係者評価委員を対象に研修会を実施する。	左記改善策への取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる。 【詳細】 城東中学校においては、年間4回の学校運営協議会で学校運営に関わった協議を行い、地域と学校がともに生徒の育成にかかわる活動を計画し、活動を行ってきた。 また、すべての学校・園で学校関係者評価委員会を設置し、学校マニフェスト、学校自己評価などについて協議を行い、学校の取組の成果と課題を明らかにし、学校運営の改善につなげることができた。
現時点における課題及び課題に対する改善策	コミュニティ・スクール研究大会などに参加し、全国的な取組を研修する機会を設けていく。 学校関係者評価委員を対象に研修会を実施する。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	岩崎 清悟	現状維持	市内においては、城東中学校が学校運営協議会を設置した初めての学校であり、本運営協議会が効果的に機能するまでには研究や研修が引き続き必要である。また、部会の活動を活性化させる必要がある。学校関係者評価委員を対象にした、課題に沿った継続的な研修が必要である。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0627	生徒指導推進事業					01	10	01	03	408	61
	事業名	0627	生徒指導推進事業	所属	450300	教育委員会学校教育課 指導係	連絡先(記入者) 中川 裕晴 47 - 1283					
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める										

概要	事業概要	各学校において、教育相談体制・生徒指導体制を整備し、教育相談員等と連携しながら問題行動の早期発見・早期の対応や未然防止に取り組む。学級満足度調査(Q-U調査)を活用し、生徒指導上の問題が発生しにくい集団の育成を図る。						事業期間		平成 20 年度 ~ 平成 年度	
	根拠法令・要綱等	審議会・委員会等									
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	2	
	対象(誰を、何を)	市内小中学校の児童生徒及び保護者等				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
						人	7424 +保護者	7241 +保護者	7084 +保護者	7029 +保護者	
	成果(どうする)	児童生徒自身が不安や悩みを軽減したり解消したりする自己解決能力を高める支援ができ、心の安定が図られる。保護者等の心配や悩みを共感・共有することによりその心の安定が図られ、子どもとの関係が改善される。									
	H24実施内容	各学校において、家庭訪問、巡視・補導、関連機関との連携・対応、捜査活動等の生徒指導活動に取り組むとともに、教育相談体制・生徒指導体制を整備し、教育相談員等と連携しながら問題行動の早期発見・早期の対応や未然防止に取り組んだ。また、全小中学校で学級満足度調査(Q-U調査)を試行し、調査の方法・活用等の理解を図った。全学校に、いじめ問題相談員を配置し、地域においてもいじめ問題に相談できる体制を作った。									

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	Q-U調査関係研修会開催数	回	目標	2.0	目標	2.0	2.0	2.0	Q-U調査普及の取組が指標となりうる
			実績	2.0	実績	2.0			
成果指標	小中学校における問題発生件数	件	目標	50.0	目標	40.0	30.0	30.0	暴力行為の量的な減少が学校改善の一つの指標となりうる
			実績	33.0	実績	34.0			
コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。									
項目		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
[収入]	使用料・手数料								
	国費(補助率)								
	県費(補助率)								
	地方債								
	その他								
合計(A)		0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	事業推進報償費	660	660	500	500	500	500	500	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	消耗品費	907	844	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	
	児童生徒指導特別対策事業委託費	1,540	1,490	0	0	0	0	0	
	その他事務経費								
小計(B)		3,107	2,994	1,940	1,940	1,940	1,940	1,940	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
		人件費	2,273	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
		人件費							
小計(C)		2,273	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	
合計(D=(B+C))		5,380	5,305	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	5,380	5,305	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	△ 75	△ 1,054	0	0	0	0	
対象者あたり一般財源充当額									

必要性	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
生徒指導上の課題のある児童生徒や保護者が安心して学校生活を送れない状況が発生する可能性がある。	(概ね)順調	Q-U調査を用いた学級経営の本格実施	
関与の妥当性	協働の状況など 県教育委員会の指導の下、Q-U調査の実施に取り組んでいる。		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	Q-U調査を2回実施し、現状と取組後の成果を検証することや、小学校での組織的な生徒指導体制及び教育相談体制の確立することが、不登校、問題行動等の未然防止に繋がる。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 全小中学校でQ-U調査を試行し、また、教職員対象の研修会を開催し、調査の方法・活用等の理解を図った。
現時点における課題及び課題に対する改善策	全小中学校でQ-U調査の試行を実施し、教職員間における理解は進んだが、この調査を用いて学級経営の改善に取り組んでいる学校は少ない。各学校で全児童生徒を対象に年2回実施し、学級経営の改善に取り組んでいく。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	岩崎 清悟	現状維持	平成24年度において、各学校に取り組む方向性を示したので、今後は実効性のあるものにしていく必要がある。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 10	項 01	目 03	細目 409	細々目 51
	事業名	0629										
	基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	所属	450300	教育委員会学校教育課 指導係	連絡先(記入者) 増田 博 47 - 1283					

概要	事業概要	市内小中学校教職員、幼稚園教職員の指導力向上に向け、研修・研究会を実施						事業期間					
	根拠法令・要綱等	審議会・委員会等						平成	16	年度	～	平成	年度
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	9			
	対象(誰を、何を)	市内小中学校教職員、幼稚園教職員						※対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	各学校・園の教育活動が活発化し、教職員の指導力が向上する。											
H24 実施 内容	1. 部会別教育研究活動の充実 2. 職場教育研究交流会の開催 3. 子どもサマーフェスティバルの開催 4. 夏季教育講演会の開催 5. 研究指定校研究推進事業の充実												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	研究指定校発表会の開催校数	校	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0		
成果指標	研修講座の参加人数(のべ)	人	700.0	792.0	800.0	748.0	800.0	800.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
[収入]	使用料・手数料										
	国費 (補助率)										
	県費 (補助率)										
	地方債										
	その他										
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	消耗品費	22,867	12,665	500	800	22,900	14,700	800	消耗品費: 教師用教科書及び指導書 H23,27: 小学校改訂 H24,28: 中学校改訂 印刷製本費: 「わたしたちの伊賀市」		
	印刷製本費	0	0	1,608	0	3,000	0	3,000			
	研究指定学校教育研究事業委託料	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
	教育研究会研究事業委託料	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100			
	その他事務経費										
		小計(B)	26,467	16,265	5,708	4,400	29,500	18,300		7,400	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		0.2人	
	人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155			
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数									
	人件費										
	小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155			
	合計(D=(B+C))	27,603	17,420	6,863	5,555	30,655	19,455	8,555	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	27,603	17,420	6,863	5,555	30,655	19,455	8,555			
	※前年度比	—	△ 10,183	△ 10,557	△ 1,308	25,100	△ 11,200	△ 10,900			
	対象者あたり一般財源充当額										

事後評価	必要性	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業													
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性		※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
		研究・研修により教職員の資質を向上させることが、子どもたちの学力の向上をはじめとして、伊賀市の教育力の向上につながる。その保障ができなくなる。			(概ね)順調										
	関与の妥当性					協働の状況など									
	実施方法 (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)		負担金・補助金・交付金		委託・指定管理(非公募・随意)		直接実施(契約・交付事務を除く)		※委託内容及び委託先の存在		伊賀市教育研究会			
	昨年度 記載した 改善策	学校マニフェストが機能的にはたらくよう、聞き取りを行い、研修会を実施するとともに、評価結果をもとに教育活動の改善に努める。				左記 改善策 への 取組状況		【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。				すべての学校(園)で学校マニフェスト、学校の取組の成果と課題を明らかにし、評価をもとに教育活動の改善につなげることができた。また、研究指定校研究推進事業として、3校が2年間の指定研究に取り組んだ。学校が公開研究会を行い、研究成果を発信した。市内各校から発表会に参加し、その学校の取組に学ぶことができました。			
	現時点における課題 及び 課題に対する改善策	これまで行われてきた教職員研修が、教職員の資質の向上やひいては児童生徒の学力向上等へと生かされているかを検証していかなければならない。													
今後の方向性	担当課長氏名	岩崎 清悟		方向性	現状維持		理由					教職員の資質向上が子どもたちの学力をはじめとする能力の向上につながる。教師の指導力や児童生徒の学習意欲の向上に努めるため、今後も研修の機会を提供していく。			

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0630	情報化教育推進経費					01	10	01	03	413	01
	事業名	0630	情報化教育推進経費	所属	450100	教育委員会教育総務課	連絡先(記入者) 中西 克尚 47 - 1280					
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める										

概要	事業概要	各小中学校の情報教育環境を整備する				事業期間					
			平成	年度 ~ 平成	年度						
	根拠法令・要綱等					審議会・委員会等					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号 14				
	対象(誰を、何を)	市内小中学校				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
			校	36	35	35	35				
	成果(どうする)	小中学校の情報ネットワークを維持管理し、校務の効率化及び情報教育の充実を図る。また、ネットワークの安定・効率化を図るため、各小中学校を光回線で結び、センターサーバーでの一括した管理運用を目指す。									
	H24実施内容	小中学校の情報ネットワークの保守管理業務を委託する。									

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明	
			H23	H24	H25	H26		
活動指標	教職員情報職員研修	回	目標	6.0	目標	4.0	4.0	4.0
			実績	6.0	実績	4.0		
成果指標	光回線整備	校	目標	36.0	目標	35.0	35.0	35.0
			実績	36.0	実績	35.0		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費(補助率)								
	県費(補助率)								
	地方債								
	その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	保守委託料	14,859	14,984	16,123	16,123	16,123	16,123	16,123	WindowsXP更新の費用等が必要
	使用料	3,024	2,913	2,913	2,913	2,913	2,913	2,913	
	その他事務経費	21	25	21	16,000	16,000	16,000	21	
	小計(B)	17,904	17,922	19,057	35,036	35,036	35,036	19,057	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
		人件費	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
		人件費							
	小計(C)	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	
	合計(D=B+C)	19,609	19,655	20,790	36,769	36,769	36,769	20,790	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	19,609	19,655	20,790	36,769	36,769	36,769	20,790	
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	47	1,135	15,979	0	0	△ 15,979	
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	9. 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
情報教育の振興を図ることができる。	(概ね) 順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	ネットワーク管理 伊賀上野ケーブルテレビ(株) 機器保守 情報教育システム(株)
昨年度記載した改善策	* デジタルテレビや電子黒板の活用研修会を今年度2回以上行い、次代の学校にふさわしい教育環境の充実を推進する。 * 情報漏洩を防止するため、平成23年度から学校セキュリティポリシーを施行した。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。
現時点における課題及び課題に対する改善策	国内有数の整備率であるが、あくまでハード面だけであり、運用するソフト面でのレベルアップも必要である。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	伊室 春利	拡大・充実	システムの保守点検委託料等であり、現状のまま事業を継続することが妥当である。またハード面は整備したが、それを運用する教職員のスキルアップを目指す必要がある。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 10	項 02	目 01	細目 415	細々目 02
	事業名	0633										
	基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	所属	450100	教育委員会教育総務課	連絡先(記入者) 中西 克尚 47 - 1280					

概要	事業概要	スクールバスを運行することによって、安全な登下校を確保する。						事業期間					
	根拠法令・要綱等	審議会・委員会等						平成	年度 ~ 平成	年度			
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	15			
	対象(誰を、何を)	スクールバスを導入している小学校の児童及びその保護者						※ 対象 件数	単位 校	H23実績 7	H24実績 7	H25見込 7	H26目標値 7
	成果(どうする)	安心・安全な通学を確保する。											
H24 実施 内容	1. スクールバスの運行 2. スクールバスの維持管理												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
	活動指標	スクールバス利用児童数	人	目標 340.0 実績 359.0	目標 360.0 実績 336.0	350.0	350.0		
成果指標	登下校時における児童の事故件数	件	目標 0.0 実績 0.0	目標 0.0 実績 0.0	0.0	0.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率 50.0%)	1,066	715	0	0	0	0	0	へき地児童生徒援助費等補助金	
	県費 (補助率)									
	地方債 その他									
	合計(A)	1,066	715	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	運行業務委託料	48,987	40,713	46,026	46,000	60,000	60,000	60,000	学校統合の状況による	
	その他事務経費	5,618	5,890	5,973	6,000	10,000	10,000	10,000		
	小計(B)	54,605	46,603	51,999	52,000	70,000	70,000	70,000		特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費									
	正規職員	人数 0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
	人件費	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数 人	人	人	人	人	人	人		
	人件費									
	小計(C)	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733		
	合計(D=(B+C))	56,310	48,336	53,732	53,733	71,733	71,733	71,733	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	55,244	47,621	53,732	53,733	71,733	71,733	71,733		
	※前年度比	—	△ 7,623	6,111	1	18,000	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
校区再編により、一般的に通学距離が伸びているため、安心・安全な通学を確保できない。	(概ね) 順調		効率性 ※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等) 受益者負担も視野に入れて検討できる
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法 (該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	スクールバス運行管理業務 三重交通(株)、(株)キタモリなど
昨年度 記載した 改善策	需用費関係については引き続き経費の削減に努める。スクールバスと行政バス、路線バス、福祉バス等の調整を行っていく。 市直営のスクールバスについて、業務委託が可能かどうか検討を行っていく。	左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 経費の削減には努めているものの、依然他部署等との調整を行えていない
現時点における課題 及び 課題に対する改善策	今後も校区再編によりバスの増加が見込まれるため、路線バスや鉄道等との調整が重要。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	伊室 春利	現状維持	大部分が維持費用であるため大幅な縮小は難しい。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 10	項 02	目 01	細目 415	細々目 04
	事業名	0635										
	基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	所属	450300	教育委員会学校教育課 学務係	連絡先(記入者) 藤森 真由美 47 - 1282					

概要	事業概要	1、療育学級入級児童の学習支援、学習保障 2、療育学級の学習環境整備				事業期間				
	根拠法令・要綱等	学校教育法		審議会・委員会等		平成 16 年度 ~ 平成 年度				
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号		4	
	対象(誰を、何を)	小学校療育学級入級児童		※ □ 対象 件数	単位 人	H23実績 0	H24実績 0	H25見込 2	H26目標値 2	
	成果(どうする)	長期の入院時において、病院内で学習指導を受けることができる。								
	H24 実施 内容	療育学級への入級児童はいなかったが、予算措置を講じることにより設置が必要な場合に対処できる。								

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	療育学級入級児童数	人	目標	2.0	目標	2.0	2.0	2.0	
				実績	0.0	実績	0.0			
成果指標	療育学級入級希望者に対して入級できた割合	%	目標	100.0	目標	100.0	100.0	100.0		
			実績	100.0	実績	100.0				

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									特記事項記入欄(積算基礎等)
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	
[支出]	需用費	0	0	5	5	5	5	5	5	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	事業費									
	その他事務経費									
	小計(B)	0	0	5	5	5	5	5	5	
	人件費									
	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
	人件費	568	578	578	578	578	578	578		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人		
	人件費									
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578	578	
	合計(D=(B+C))	568	578	583	583	583	583	583	583	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	568	578	583	583	583	583	583	583	
	※前年度比	—	10	5	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
		長期入院の児童の学習機会を保障できない	(概ね)順調	—
	効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
		—		
	関与の妥当性	協働の状況など		
		—		
	実施方法 (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	—	
昨年度記載した改善策	上野市民病院と連携して、病気により適切な療育学級への入級を指示できるようにする。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。	
			療育学級への入級希望児童がいなかったため、具体的な検討は行っていない。	
現時点における課題及び課題に対する改善策	伊賀市内において上野総合市民病院にかわる受入病院を確保できていない。 上野総合市民病院と連携して、適切な療育学級への入級を指示できるようにする。			
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由	
	岩崎 清悟	現状維持	入院希望者がいる場合を想定して予算措置をしておく必要がある。	

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 10	項 02	目 01	細目 416	細々目 01
	事業名	0636										
	基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	所属	450100	教育委員会教育総務課	連絡先(記入者) 福岡 香穂 47 - 1280					

概要	事業概要	児童の健康な学校生活を確保する。				事業期間				
			平成	年度 ~ 平成	年度					
	根拠法令・要綱等	学校保健法、学校保健法施行規則			審議会・委員会等					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号		14	
	対象(誰を、何を)	市内小学校児童			※対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
			人	4,871	4,776	4,639	4,545			
成果(どうする)	健康管理が充実し、健康に学校生活を送ることができる。									
H24 実施 内容	1. 医薬材料費等の配当 2. 学校環境衛生検査									

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
	活動指標	保健室用物品の共同購入	回	目標 2.0 実績 2.0	目標 2.0 実績 2.0	2.0	2.0		
	成果指標	児童一人当たりの健康管理経費 健康管理経費÷児童数	円	目標 900.0 実績 898.0	目標 900.0 実績 934.0	900.0	900.0		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
	使用料・手数料										
	国費(補助率)										
	県費(補助率)										
	地方債										
	その他										
	合計(A)		0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費	薬品等消耗品費	4,374	4,458	4,300	4,500	4,500	4,500	4,500	
			その他事務経費								
小計(B)			4,374	4,458	4,300	4,500	4,500	4,500	4,500	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費			正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
	人件費	568	578	578	578	578	578	578	578		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人		
人件費											
小計(C)	568	578	578	578	578	578	578	578			
合計(D=(B+C))	4,942	5,036	4,878	5,078	5,078	5,078	5,078	5,078	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	4,942	5,036	4,878	5,078	5,078	5,078	5,078	5,078		
	(うち繰越金)										
	※前年度比	—	94	△158	200	0	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額											

事後評価	必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	健康的な学校生活の確保のため必要である。	(概ね)	順調	
	関与の妥当性	協働の状況など		
	実施方法 (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
		委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
	昨年度 記載した 改善策	校医、薬剤師、保健所との連携を深めるとともに学校内の保健委員会を十分機能させ、さらに効果的な健康管理と情報提供を進めます。	左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 学校環境衛生管理基準に基づき定期的な衛生検査を行った。
	現時点における課題 及び 課題に対する改善策	校医、薬剤師、保健所との連携を深め、効果的な健康管理と情報提供を進める必要がある。		
	今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
		伊室 春利	現状維持	プール及び飲料水の水質検査、医薬材料費の経費のため、削減の余地はない。継続して実施していくことが妥当である。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0637	健康管理経費					01	10	02	01	416	01
	事業名	0637	健康管理経費	所属	450300	教育委員会学校教育課 学務係	連絡先(記入者) 藤森 真由美 47 - 1282					
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める										

概要	事業概要	市内小学校において、学校医・学校歯科医・学校薬剤師を委嘱し、児童の健康管理、学校保健衛生管理を行う。						事業期間						
								平成	16	年度	～	平成	年度	
	根拠法令・要綱等	学校保健安全法			審議会・委員会等			—						
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		14	5		
	対象(誰を、何を)	市内小学校児童			※対象件数	人	H23実績	4,871	H24実績	4,776	H25見込	4,639	H26目標値	4,614
	成果(どうする)	健康に学校生活を送ることができる												
H24実施内容	学校医による児童の健康診断 定期健康診断(内科・耳鼻科・眼科・歯科) 就学時健康診断 その他の検診(水泳前検診・マラソン前検診等)													

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	学校医による健康診断の実施回数(1校あたり)	回	目標	5.0	目標	5.0	5.0	5.0	
				実績	5.0	実績	5.0			
成果指標	各学校における校医検診実施率	%	目標	100.0	目標	100.0	100.0	100.0		
			実績	100.0	実績	100.0				

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費(補助率)								
	県費(補助率)								
	地方債								
	その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	学校医報酬	12,186	12,015	12,128	12,128	12,128	12,128	12,128	
	学校歯科医報酬	8,290	8,260	8,288	8,288	8,288	8,288	8,288	
	学校薬剤師報酬	3,604	3,559	3,886	3,886	3,886	3,886	3,886	
	謝礼	68	65	130	130	130	130	130	
	健診業務等委託料	379	386	418	418	418	418	418	
	その他事務経費								
		小計(B)	24,527	24,285	24,850	24,850	24,850	24,850	24,850
人件費	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
		人件費							
	小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	合計(D=(B+C))	25,663	25,440	26,005	26,005	26,005	26,005	26,005	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	25,663	25,440	26,005	26,005	26,005	26,005	26,005	
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	△ 223	565	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

事後評価	必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	健康管理ができないことで、安心した学校生活が過ごせない。	(概ね)	順調	
	効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
		—		
	関与の妥当性	協働の状況など		
		—		
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
		委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	—
	昨年度記載した改善策	学校保健委員会の開催状況を把握する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。
		各校の学校保健委員会の開催状況の調査を行った。		
現時点における課題及び課題に対する改善策	学校保健委員会の定期的な開催及び内容の充実を図る。			
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由	
	岩崎 清悟	現状維持	本年度も、すべての学校で、校医、薬剤師、保健所などの専門機関と連携した学校保健委員会の開催が必要である。	

基本情報	コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0638	学校管理用備品整備事業					01	10	02	01	417	01
	事業名	基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	所属	450100	教育委員会教育総務課	連絡先(記入者) 中西 克尚 47 - 1280				

概要	事業概要	学校での教育に必要な備品を整備し、よりよい教育環境を整備する。				事業期間					
		平成	年度	～ 平成	年度						
	根拠法令・要綱等	小学校施設整備指針			審議会・委員会等						
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号		14		
	対象(誰を、何を)	市内小学校児童			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
					人	4,871	4,776	4,639	4,545		
成果(どうする)	学校の備品環境を整備し、適正な教育活動を行うことで、児童の心身の発達を助長する										
H24実施内容	学校教育等教育活動を円滑に行うため、複写機のリース、清掃機器、調理機材等の購入など、管理用備品を整備した										

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	小学校備品購入	件	目標 45.0	実績 29.0	目標 45.0	実績 70.0	45.0	45.0	
	成果指標	備品要望調査	回	目標 2.0	実績 1.0	目標 1.0	実績 1.0	1.0	1.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	[収入]	使用料・手数料								
		国費(補助率)								
		県費(補助率)								
		地方債								
		その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	備品購入費等	5,510	3,859	4,544	4,500	4,500	4,500	4,500	
		その他事務経費								
小計(B)		5,510	3,859	4,544	4,500	4,500	4,500	4,500	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費		正規職員	人数 0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
		人件費	568	578	578	578	578	578	578	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数 人	人	人	人	人	人	人		
小計(C)	568	578	578	578	578	578	578			
合計(D=(B+C))	6,078	4,437	5,122	5,078	5,078	5,078	5,078	5,078	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	6,078	4,437	5,122	5,078	5,078	5,078	5,078		
	※前年度比	—	△ 1,642	685	△ 44	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額										

必要性	8. 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
備品の整備・管理は教育環境の維持のため必要	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	学校より必要備品の聞き取りを毎年行い、適正な管理を行っていく。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 備品要望調査の結果により、限られた予算の中で、必要性、緊急性を重視しつつ購入することができた。
現時点における課題及び課題に対する改善策	適正な授業に見合った授業備品や学校施設備品の把握に苦慮している。備品が老朽が進み、入替経費の増加に対応が難しい。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	伊室 春利	現状維持	学校施設の充実のため継続して行うことが妥当である。

基本情報	コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分 コード	会計 01	款 10	項 02	目 02	細目 637	細々目 01
	事業名	0642										
	基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	所属	450300	教育委員会学校教育課 学務係	連絡先(記入者) 藤森 真由美 47 - 1282					

概要	事業概要	義務教育がもれなく円滑に行えるように、経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して学用品費及び給食費等を給付する。						事業期間					
	根拠法令・要綱等	学校教育法			審議会・委員会等			平成	16	年度	～	平成	年度
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	17			
	対象(誰を、何を)	経済的な理由で就学が困難な児童の保護者で要保護又は準要保護に該当する者、特別支援学級に入級する児童の保護者				※ 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
	成果(どうする)	保護者に就学に必要な経済的援助をすることで、児童が安心して義務教育を受けることができる											
H24 実施 内容	1、学用品、通学用品費、新入学児童学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、学校病医療費の給付 2、特別支援学級奨励費の給付												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	就学援助費認定者数	人	580.0	598.0	580.0	569.0	580.0	580.0	就学援助費、特別支援教育就学奨励費の2つについての認定者数をそれぞれ指標として掲載。
成果指標	特別支援教育就学奨励費認定者数	人	66.0	78.0	66.0	94.0	78.0	78.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率)	827	869	1,041	1,369	1,369	1,369	1,369	1,369	要保護生徒援助費補助金、特別支援教育就学奨励費補助金
	県費 (補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	827	869	1,041	1,369	1,369	1,369	1,369	1,369	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	学用品通学用品費	31,991	31,214	31,184	31,184	31,184	31,184	31,184	31,184	
	学校病医療費	740	659	780	780	780	780	780	780	
	特別支援教育就学奨励費	2,040	2,401	2,599	2,599	2,599	2,599	2,599	2,599	
	その他事務経費									
	小計(B)	34,771	34,274	34,563	34,563	34,563	34,563	34,563	34,563	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
		人件費	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
		人件費								
	小計(C)	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	
	合計(D=(B+C))	37,612	37,163	37,452	37,452	37,452	37,452	37,452	37,452	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	36,785	36,294	36,411	36,083	36,083	36,083	36,083	36,083	
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	△ 492	117	△ 328	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
		経済的な理由により、児童が安心して教育が受けられない。	(概ね)順調	
	関与の妥当性		協働の状況など	—
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
		委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
	昨年度記載した改善策	審査基準を変更することは予算的に厳しいが、離職による特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応していく。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。
	現時点における課題及び課題に対する改善策	審査基準の変更は予算の増加を伴うため困難であるが、前年度と同様に、離職による特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応していく。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由	
	岩崎 清悟	現状維持	児童数の減少で認定者数は若干減少傾向にあるが、支給基準や支給額を維持するには、予算の確保が必要である。	

基本情報	コード	名称	事業類型	II	施設の建設	会計区分 コード	会計 01	款 10	項 02	目 03	細目 420	細々目 57
	事業名	0646		河合小学校建設事業								
	基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	所属	450100	教育委員会教育総務課	連絡先(記入者) 川北喜道 47 - 1280					

概要	事業概要	河合小学校の耐震補強が困難であるため、改修工事を行う						事業期間 平成 24 年度 ~ 平成 26 年度					
	根拠法令・要綱等							審議会・委員会等					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号 16				
	対象(誰を、何を)	河合小学校						※ 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	改修工事を行い、児童、教職員の安心・安全の確保が出来る。											
H24 実施 内容	改築委員会を5回開催し、基本設計を終えた。またH27年4月開校にむけ、仮設校舎や本校舎の実施設計業務の発注を行った。												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
	活動指標			目標	実績	目標	実績		
成果指標	計画の進捗状況	%	目標	0.0	目標	30.0	70.0	100.0	
			実績	0.0	実績	10.0			

	項目	単位	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。						特記事項記入欄(特定財源の名称等)
			H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費 (補助率 33.3%)			11,984	107,905				危険改築交付金
	県費 (補助率)								
	地方債								
	その他								
	合計(A)	0	0	11,984	107,905	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	建設工事費			404,349	538,936				
	設計委託料		28,906						
	その他事務経費		2,330	40,798	17,619				
	小計(B)	0	31,236	445,147	556,555	0	0	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費								
	正規職員	人数	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	人	人	人
		人件費	5,682	5,777	5,777	5,777	0	0	0
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人
		人件費							
	小計(C)		5,682	5,777	5,777	5,777	0	0	0
	合計(D=(B+C))		5,682	37,013	450,924	562,332	0	0	0
[収支]	一般財源充当額(D-A)		5,682	37,013	438,940	454,427	0	0	0
	(うち繰越金)								
	※前年度比		—	31,331	401,927	15,487	△ 454,427	0	0
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	河合小学校は耐震強度が低いとため、この改修は喫緊の課題である	やや遅れ	設計業務の遅れ
関与の妥当性	協働の状況など 改築委員会に住民自治協議会役員等を選出している		
実施方法 (該当するもの全て)	<input type="radio"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	実施設計業務 白鳳アドバンス
昨年度記載した改善策	校舎の全面的な改築に合わせ河合小学校への阿山4地区小学校の統合を目指す。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 23年度は、校舎棟における耐震補強工事を計画していたが、コンクリートの強度不足から児童の学校生活での安全、安心を考え全面的な校舎棟の建て替えを行う。
現時点における課題及び課題に対する改善策	設計業務が一時中断したことに伴い、工事時期の調整等が難しくなっている。また、学校施設の建設とあわせて、阿山地区の校区再編を目指しているが、4地区全体の意見の合意に至っていない。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	伊室 春利	拡大・充実	耐力度が低い学校施設を改修することは、児童・教職員の安心・安全の確保、地域の防災環境の充実を図るため緊急度が高く、必要である。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0648	スクールバス運転管理及び維持経費					01	10	03	01	415	02
	事業名	0648	スクールバス運転管理及び維持経費	所属	450100	教育委員会教育総務課	連絡先(記入者) 中西 克尚 47 - 1280					
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める										

概要	事業概要	スクールバスを運行することによって、安全な登下校を確保する。				事業期間				
			平成	年度 ~ 平成	年度					
根拠法令・要綱等					審議会・委員会等					
補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号 15				
対象(誰を、何を)	スクールバスを導入している中学校の生徒及びその保護者				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
					校	7	7	7	7	
成果(どうする)	安心・安全な通学を確保する。									
H24実施内容	1. スクールバスの運行 2. スクールバスの維持管理									

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	スクールバス利用児童数	人	目標 355.0 実績 355.0	目標 530.0 実績 471.0	500.0	500.0			
成果指標	登下校時における生徒の事故件数	件	目標 0.0 実績 0.0	目標 0.0 実績 1.0	0.0	0.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費 (補助率 50.0%)	1,124	3,294	8,849	4,000	3,500	3,500	0	へき地児童生徒援助費等補助金
	県費 (補助率)								
	地方債								
	その他								
	合計(A)	1,124	3,294	8,849	4,000	3,500	3,500	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	運行業務委託料	78,417	100,211	105,582	105,000	105,000	105,000	105,000	
	その他事務経費	3,047	6,004	5,841	6,000	6,000	6,000	6,000	
	小計(B)	81,464	106,215	111,423	111,000	111,000	111,000	111,000	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費								
	正規職員	人数 0.3人 人件費 1,705	人数 0.3人 人件費 1,733	人数 0.3人 人件費 1,733	人数 0.3人 人件費 1,733	人数 0.3人 人件費 1,733	人数 0.3人 人件費 1,733	人数 0.3人 人件費 1,733	人数 0.3人 人件費 1,733
臨時・嘱託・再雇用職員	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	
	小計(C)	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	
	合計(D=(B+C))	83,169	107,948	113,156	112,733	112,733	112,733	112,733	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	82,045	104,654	104,307	108,733	109,233	109,233	112,733	
	(うち繰越金) ※前年度比	—	22,610	△ 347	4,426	500	0	3,500	
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
校区再編により、一般的に通学距離が伸びているため、安心・安全な通学を確保する。	(概ね)順調		効率性
			※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等) 受益者負担も視野に入れて検討できる
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	スクールバス運行管理業務 三重交通(株)、(株)キタモリなど
昨年度記載した改善策	需用費関係については引き続き経費の削減に努める。スクールバスと行政バス、路線バス、福祉バス等の調整を行っていく。市直営のスクールバスについて、業務委託が可能かどうか検討を行っていく。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 経費の削減には努めているものの、以前他部署等との調整を行えていない
現時点における課題及び課題に対する改善策	大部分が維持費等削減が難しい項目であり、路線バスや鉄道等との調整を行い経費の削減を検討する。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	伊室 春利	現状維持	大部分が維持費用であるため大幅な縮小は難しい。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0650	遠距離通学バス使用料					01	10	03	01	415	08
	事業名	0650	遠距離通学バス使用料	所属	450100	教育委員会教育総務課	連絡先(記入者) 中西 克尚 47 - 1280					
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める										

概要	事業概要	通学のための路線バス運賃を負担する				事業期間				
			平成	年度 ~ 平成	年度					
	根拠法令・要綱等					審議会・委員会等				
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号			
				15						
	対象(誰を、何を)	城東中学校(諏訪地区)の生徒及びその保護者				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込
			人	15	12	5	8			
成果(どうする)	通学の安全が保障され、保護者の負担が軽減される。									
H24実施内容	通学のための路線バス使用料の保障									

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
	活動指標	スクールバス利用児童数	人	目標 17.0 実績 16.0	目標 12.0 実績 12.0	8.0	8.0		
	成果指標	登下校時における生徒の事故件数	件	目標 0.0 実績 0.0	目標 0.0 実績 0.0	0.0	0.0		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	[収入]									
	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)		0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]									
使用料		1,536	1,152	480	768	768	672	672		
その他事務経費										
小計(B)		1,536	1,152	480	768	768	672	672	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費										
正規職員		人数 0.1人 人件費 568	人数 0.1人 人件費 578	人数 0.1人 人件費 578	人数 0.1人 人件費 578	人数 0.1人 人件費 578	人数 0.1人 人件費 578	人数 0.1人 人件費 578		
臨時・嘱託・再雇用職員		人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費		
小計(C)		568	578	578	578	578	578	578		
合計(D=B+C)		2,104	1,730	1,058	1,346	1,346	1,250	1,250	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]										
一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)		2,104	1,730	1,058	1,346	1,346	1,250	1,250		
※前年度比		—	△ 375	△ 672	288	0	△ 96	0		
対象者あたり一般財源充当額										

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
校区再編により、一般的に通学距離が伸びているため、安心・安全な通学を確保する。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	スクールバスと行政バス、路線バス、福祉バス等の調整を行っていく。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 諏訪線は運行体系に変更なし。
現時点における課題及び課題に対する改善策	城東中学校設立の際、当初は諏訪から中学校までの専用スクールバスで登下校する話も出ていた。しかし、諏訪行き路線バス乗客がこれ以上減っていけば、廃止対象路線となってくるため、地元の要望もあり、一部路線バスでの運行となった。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	伊室 春利	現状維持	城東中学校(諏訪地区)の遠距離通学者の通学費の補助のため、削減はできない。現状のまま事業を継続していくことが妥当である。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0651	健康管理経費					01	10	03	01	416	01
	事業名	0651	健康管理経費	所属	450100	教育委員会教育総務課	連絡先(記入者) 福岡 香穂 47 - 1280					
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める										

概要	事業概要	生徒の健康な学校生活を確保する。				事業期間				
			平成	年度 ~ 平成	年度					
	根拠法令・要綱等	学校保健法、学校保健法施行規則			審議会・委員会等					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号	14		
	対象(誰を、何を)	市内中学校生徒			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
			人	2,553	2,465	2,445	2,420			
成果(どうする)	健康管理が充実し、健康に学校生活を送ることができる。									
H24実施内容	1. 医薬材料費等の配当 2. 学校環境衛生検査									

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
	活動指標	保健室用物品の共同購入	回	目標 2.0 実績 2.0	目標 2.0 実績 2.0	2.0	2.0		
	成果指標	生徒一人当たりの健康管理経費 健康管理経費÷生徒数	円	目標 600.0 実績 602.0	目標 600.0 実績 611.0	600.0	600.0		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	[収入]	使用料・手数料								
		国費(補助率)								
		県費(補助率)								
		地方債								
		その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	薬品等消耗品費	1,538	1,507	1,465	1,560	1,560	1,560	1,560	
		その他事務経費								
小計(B)		1,538	1,507	1,465	1,560	1,560	1,560	1,560	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費		正規職員	人数 0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
		人件費	568	578	578	578	578	578	578	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数 人	人	人	人	人	人	人		
人件費	568	578	578	578	578	578	578			
小計(C)	568	578	578	578	578	578	578			
合計(D=(B+C))	2,106	2,085	2,043	2,138	2,138	2,138	2,138	2,138	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	2,106	2,085	2,043	2,138	2,138	2,138	2,138		
	※前年度比	—	△ 22	△ 42	95	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額										

事後評価	必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	健康的な学校生活の確保のため必要である。	(概ね)順調		
	関与の妥当性	協働の状況など		
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
		委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
	昨年度記載した改善策	校医、薬剤師、保健所との連携を深めるとともに学校内の保健委員会を十分機能させ、さらに効果的な健康管理と情報提供を進めます。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 学校環境衛生管理基準に基づき定期的な衛生検査を行った。
	現時点における課題及び課題に対する改善策	校医、薬剤師、保健所との連携を深め、効果的な健康管理と情報提供を進める必要がある。		
	今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
		伊室 春利	現状維持	プール及び飲料水の水質検査、医薬材料費の経費のため、削減の余地はない。継続して実施していくことが妥当である。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0652	健康管理経費					01	10	03	01	416	01
	事業名	基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	所属	コード	名称	連絡先(記入者)				
				450300		教育委員会学校教育課 学務係	藤森 真由美 47 - 1282					

概要	事業概要	市内中学校において、学校医・学校歯科医・学校薬剤師を委嘱し、生徒の健康管理、学校保健衛生管理を行う。						事業期間								
								平成	16	年度	～	平成	年度			
	根拠法令・要綱等	学校保健安全法			審議会・委員会等			—								
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		14					
	対象(誰を、何を)	市内中学校生徒			※対象件数		単位	人	H23実績	2,553	H24実績	2,465	H25見込	2,445	H26目標値	2,415
	成果(どうする)	健康に学校生活を送ることができる														
H24実施内容	学校医による児童の健康診断 定期健康診断(内科・耳鼻科・眼科・歯科) その他の検診(水泳前検診・マラソン前検診等)															

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	学校医による健康診断の実施回数(1校あたり)	回	目標	4.0	目標	4.0	4.0	4.0	
				実績	4.0	実績	4.0			
成果指標	各学校における校医検診実施率	%	目標	100.0	目標	100.0	100.0	100.0		
			実績	100.0	実績	100.0				

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	事業費	学校医報酬	4,915	4,823	5,028	5,028	5,028	5,028	5,028	
		学校歯科医報酬	3,453	3,428	3,468	3,468	3,468	3,468	3,468	
		学校薬剤師報酬	527	457	577	577	577	577	577	
		謝礼	32	23	58	58	58	58	58	
		健診業務等委託料	142	122	161	161	161	161	161	
		その他事務経費								
		小計(B)	9,069	8,853	9,292	9,292	9,292	9,292	9,292	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
[収支]	人件費	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	人件費									
	小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
	合計(D=(B+C))	10,205	10,008	10,447	10,447	10,447	10,447	10,447	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	10,205	10,008	10,447	10,447	10,447	10,447	10,447		
	※前年度比	—	△197	439	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	健康管理ができないことで、安心した学校生活が過ごせない。	(概ね)	順調	
	効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
		—		
	関与の妥当性	協働の状況など		
		—		
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
		委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	学校保健委員会の開催状況を把握する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。	
		各校の学校保健委員会の開催状況の報告を受けた。		
現時点における課題及び課題に対する改善策	学校保健委員会の定期的な開催及び内容の充実。			
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由	
	岩崎 清悟	現状維持	本年度も、すべての学校で、校医、薬剤師、保健所などの専門機関と連携した学校保健委員会の開催が必要である。	

基本情報	コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0653	学校管理用備品整備事業					01	10	03	01	417	01
	事業名	基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	所属	450100	教育委員会教育総務課	連絡先(記入者) 中西 克尚 47 - 1280				

概要	事業概要	学校での教育に必要な備品を整備し、よりよい教育環境を整備する。				事業期間					
		平成	年度	～ 平成	年度						
	根拠法令・要綱等	中学校施設整備指針			審議会・委員会等						
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号		14		
	対象(誰を、何を)	市内中学校生徒			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
		人	2,553	2,465	2,445	2,420					
成果(どうする)	学校の備品環境を整備し、適正な教育活動を行うことで、生徒の心身の発達を助長する										
H24実施内容	学校教育等教育活動を円滑に行うため、複写機のリース、や清掃機器、調理機材等の購入など、管理用備品を整備した										

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	中学校備品購入	件	目標 35.0	実績 14.0	目標 20.0	実績 19.0	20.0	20.0	
	成果指標	備品要望調査	回	目標 2.0	実績 1.0	目標 1.0	実績 1.0	1.0	1.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	[収入]	使用料・手数料								
		国費(補助率)								
		県費(補助率)								
		地方債								
		その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	備品購入費等	2,365	3,085	2,877	3,000	3,000	3,000	3,000	
		その他事務経費								
小計(B)		2,365	3,085	2,877	3,000	3,000	3,000	3,000	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費		正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
		人件費	568	578	578	578	578	578	578	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
人件費										
小計(C)	568	578	578	578	578	578	578			
合計(D=(B+C))	2,933	3,663	3,455	3,578	3,578	3,578	3,578	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	2,933	3,663	3,455	3,578	3,578	3,578	3,578		
	(うち繰越金)									
※前年度比	—	730	△ 208	123	0	0	0			
対象者あたり一般財源充当額										

必要性	8. 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
備品の整備・管理は教育環境の維持のため必要	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	学校より必要備品の聞き取りを毎年行い、適正な管理を行っていく。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 備品要望調査の結果により、限られた予算の中で、必要性、緊急性を重視しつつ購入することができた。
現時点における課題及び課題に対する改善策	適正な授業に見合った授業備品や学校設備品の把握に苦慮している。備品が老朽が進み、入替経費の増加に対応が難しい。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	伊室 春利	現状維持	学校施設の充実のため継続して行うことが妥当である。

基本情報	コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分 コード	会計 01	款 10	項 03	目 02	細目 637	細々目 01
	事業名	0655		就学奨励費								
	基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	所属	450300	教育委員会学校教育課 学務係	連絡先(記入者) 藤森 真由美 47 - 1282					

概要	事業概要	義務教育がもれなく円滑に行えるように、経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して学用品費及び給食費等を給付する。						事業期間				
								平成 16 年度	～	平成	年度	
	根拠法令・要綱等	学校教育法			審議会・委員会等							
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	17		
	対象(誰を、何を)	経済的な理由で就学が困難な生徒の保護者で要保護又は準要保護に該当する者、特別支援学級に入級する児童の保護者						※口 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込
							人	410	388	385	385	
成果(どうする)	保護者に就学に必要な経済的援助をすることで、生徒が安心して義務教育を受けることができる											
H24 実施 内容	1、学用品、通学用品費、新入学生徒学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、学校病医療費の給付 2、特別支援学級奨励費の給付											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	就学援助費認定者数	人	目標 380.0	実績 371.0	目標 360.0	実績 353.0	350.0	350.0
成果指標	特別支援教育就学奨励費認定者数	人	目標 35.0	実績 39.0	目標 39.0	実績 35.0	35.0	35.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率)	758	650	1,369	1,369	1,369	1,369	1,369	要保護生徒援助費補助金、特別支援教育就学奨励費補助金	
	県費 (補助率)		31	20	20	20	20	20	被災児童生徒就学援助事業補助金	
	地方債									
	その他									
	合計(A)	758	681	1,389	1,389	1,389	1,389	1,389	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	学用品通学用品費	35,505	32,705	34,310	34,310	34,310	34,310	34,310		
	学校病医療費	304	449	488	488	488	488	488		
	特別支援教育就学奨励費	1,854	1,567	1,884	1,884	1,884	1,884	1,884		
	その他事務経費									
	小計(B)	37,663	34,721	36,682	36,682	36,682	36,682	36,682	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費	正規職員	人数	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
		人件費	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人		
		人件費								
	小計(C)	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889		
	合計(D=(B+C))	40,504	37,610	39,571	39,571	39,571	39,571	39,571	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	39,746	36,929	38,182	38,182	38,182	38,182	38,182		
	※前年度比	—	△ 2,818	1,253	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	経済的な理由により、児童が安心して教育が受けられない		(概ね) 順調	
	関与の妥当性	協働の状況など		—
	実施方法 (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
		委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
	昨年度 記載した 改善策	審査基準を変更することは予算的にむずかしいが、離職による特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応していく。	左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。
	現時点における課題 及び 課題に対する改善策	審査基準の変更は予算の増加を伴うため困難であるが、前年度と同様に、離職による特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応していく。		
今後の方向性	担当課長氏名	岩崎 清悟	方向性	現状維持
	理由	生徒数の減少で認定者数は若干減少傾向にあるが、支給基準や支給額を維持するには、予算の確保が必要である。		

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0658	中学校クラブ遠征参加経費					01	10	03	02	637	51
	事業名	0658	中学校クラブ遠征参加経費	所属	450100	教育委員会教育総務課	連絡先(記入者) 中西 克尚 47 - 1280					
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める										

概要	事業概要	学校での教育に必要な備品を整備し、よりよい教育環境を整備する。				事業期間					
		平成	年度	～	平成	年度					
根拠法令・要綱等	教育委員会関係補助金等交付要綱	審議会・委員会等									
補助金支出	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> ※支出“有”の場合要綱を記入	中学校文化関係行事参加費補助金交付要領、中学校体育大会参加費補助金交付要領				分掌事務番号	14				
対象(誰を、何を)	市内全中学校の部活動に入部している生徒	※対象件数	人	H23実績	2,553	H24実績	2,465	H25見込	2,445	H26目標値	2,420
成果(どうする)	運動部の大会や文化部のコンクール等への参加旅費を負担することで、保護者の負担の軽減及びクラブ活動の推進を図る。										
H24実施内容	各中学校の部活動において、中体連主催の体育関係の大会や県主催の吹奏楽コンクール等への遠征参加費用の助成を行った。										

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	補助対象となる大会への延べ参加学校数	校	目標	59.0	目標	59.0	59.0	59.0	
			実績	65.0	実績	54.0			
成果指標	補助対象となる遠征参加費に対する補助割合	%	目標	100.0	目標	100.0	100.0	100.0	
			実績	93.0	実績	94.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費(補助率)								
	県費(補助率)								
	地方債								
	その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	補助金	5,423	5,520	5,520	5,520	5,520	5,520	5,520	
	事業費								
	その他事務経費								
	小計(B)	5,423	5,520	5,520	5,520	5,520	5,520	5,520	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費								
	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
		人件費	568	578	578	578	578	578	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
		人件費							
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578	
	合計(D=B+C)	5,991	6,098	6,098	6,098	6,098	6,098	6,098	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	5,991	6,098	6,098	6,098	6,098	6,098	6,098	
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	107	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
中学校では、部活動の本格化する時期であり、大会に参加し試すことによりさらに意欲を高めることとなり必要性は高い。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	部活動は、生徒の人格形成や仲間づくりに非常に重要な役割を持つため、引き続き支援していく必要がある。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。
現時点における課題及び課題に対する改善策	現状では、助成の対象となる大会や人数に制限があり、生徒のクラブ活動を十分に保障しているとは言い切れない。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	伊室 春利	現状維持	中学校での部活動の成果を発揮する場合は必要であり、それへの参加に伴う経費の軽減を図ることは参加意欲の向上となり、継続的に事業の推進は必要である。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 10	項 04	目 01	細目 426	細々目 02
	事業名	0661										
	基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	所属	450100	教育委員会教育総務課	連絡先(記入者) 中西 克尚 47 - 1280					

概要	事業概要	私立幼稚園に通園する市内の保護者に保育料の補助を行う				事業期間					
		平成	年度 ~ 平成	年度							
	根拠法令・要綱等	私立幼稚園就園奨励費補助金交付要領			審議会・委員会等						
	補助金支出	<input type="checkbox"/>	※支出“有”の場合要綱を記入 私立幼稚園就園奨励費補助金交付要領				分掌事務番号		14		
	対象(誰を、何を)	私立幼稚園就園児及びその保護者			※ 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
					件	131	2	2	4		
成果(どうする)	幼稚園への就園を奨励し、経費負担を軽減する。										
H24 実施 内容	私立幼稚園就園児の保育料減免を保護者の所得に応じて実施										

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	保育料減免実施件数	件	目標	140.0	目標	140.0	140.0	140.0	
				実績	131.0	実績	110.0			
成果指標	保育料の減免達成率 (国の基準に対する減免率)	%	目標	100.0	目標	100.0	100.0	100.0		
			実績	100.0	実績	100.0				

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	使用料・手数料									
	[収入]	国費 (補助率 33.3%)	3,173	2,426	4,940	5,000	5,000	5,000	5,000	幼稚園就園奨励費補助金
		県費 (補助率)								
		地方債								
		その他								
	合計(A)		3,173	2,426	4,940	5,000	5,000	5,000	5,000	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	補助金	13,210	10,063	14,821	15,000	15,000	15,000	15,000	
		事業費								
その他事務経費										
小計(B)		13,210	10,063	14,821	15,000	15,000	15,000	15,000	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費	正規職員	人数	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人		
		人件費	568	578	578	578	578	578		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
		人件費								
小計(C)		568	578	578	578	578	578	578		
合計(D=(B+C))		13,778	10,641	15,399	15,578	15,578	15,578	15,578	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)		10,605	8,215	10,459	10,578	10,578	10,578		
	(うち繰越金)									
	※前年度比		—	△ 2,391	2,244	119	0	0	0	
対象者あたり一般財源充当額										

必要性	5. 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
少子化の中で幼稚園経営は厳しい状況下であり、市内の幼稚園確保には必要である	(概ね) 順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法 (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度 記載した 改善策	住民税における扶養控除の変更により、基準が大きく変わるため、国や周辺自治体の状況を見ながら検討していく。	左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 国の単価基準を準用し減免等を行った。
現時点における課題 及び 課題に対する改善策	毎年、国の減免単価基準が増加傾向にあり、平成25年度には一部所得制限が撤廃される方向である。また所得の計算に関しても基準の複雑化により事務の煩雑化が予想される。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	伊室 春利	現状維持	国庫補助事業として位置づけられているので、継続して事業を行うことが妥当である。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0662	園保健衛生管理経費					01	10	04	01	427	01
	事業名	0662	園保健衛生管理経費	所属	450100	教育委員会教育総務課	連絡先(記入者) 福岡 香穂 47 - 1280					
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める										

概要	事業概要	園児の健康な園生活を確保する。				事業期間						
			平成	年度 ~ 平成	年度							
根拠法令・要綱等	学校保健法、学校保健法施行規則		審議会・委員会等									
補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号		14				
対象(誰を、何を)	市立幼稚園		※対象件数	人	H23実績	184	H24実績	200	H25見込	187	H26目標値	200
成果(どうする)	健康管理が充実し、健康に幼稚園生活を送ることができる。											
H24実施内容	幼稚園保健室用医薬品・プール薬品購入経費(園配当) 幼稚園環境衛生検査等手数料(飲料水検査・プール水質検査等)											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標			目標	実績	目標	実績			
成果指標	園児一人当たりの健康管理経費 健康管理経費÷園児数	円	目標	580.0	目標	580.0	580.0	580.0	
			実績	592.0	実績	550.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費(補助率)								
	県費(補助率)								
	地方債								
	その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	薬品等消耗品費	109	110	102	110	110	110	110	
	その他事務経費								
	小計(B)	109	110	102	110	110	110	110	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費								
	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
	人件費	568	578	578	578	578	578	578	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
	人件費								
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578	
	合計(D=(B+C))	677	688	680	688	688	688	688	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	677	688	680	688	688	688	688	
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	11	△8	8	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
有効性	※廃止したときの影響 健康的な幼稚園生活の確保のため必要である。	達成度 (概ね)順調	※未達成事項記入欄 効率性 ※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	園医、薬剤師、保健所との連携を深めるとともに学校内の保健委員会を十分機能させ、さらに効果的な健康管理と情報提供を進めます。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 学校環境衛生管理基準に基づき定期的な衛生検査を行った。
現時点における課題及び課題に対する改善策	園医、薬剤師、保健所との連携を深め、効果的な健康管理と情報提供を進める必要がある。		
今後の方向性	担当課長氏名 伊室 春利	方向性 現状維持	理由 プール及び飲料水の水質検査、医薬材料費の経費のため、削減の余地はない。継続して実施していくことが妥当である。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0664	園保健衛生管理経費					01	10	04	01	427	01
	事業名	0664	園保健衛生管理経費	所属	450300	教育委員会学校教育課学務係	連絡先(記入者) 藤森 真由美 47 - 1282					
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める										

概要	事業概要	園医、園歯科医、園薬剤師を委嘱し、園児の健康管理を図る。				事業期間				
						平成 16 年度	～ 平成		年度	
	根拠法令・要綱等	学校保健安全法			審議会・委員会等		—			
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号		14	
	対象(誰を、何を)	幼稚園就学児			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
					人	220	200	187	200	
成果(どうする)	健康に園生活を送ることができる									
H24実施内容	園医による児童の健康診断 定期健康診断(内科・歯科) 入園時健康診断 その他の検診(運動会前検診等)									

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	園医による健康診断の実施回数	回	目標	4.0	目標	4.0	4.0	4.0	
				実績	4.0	実績	4.0			
成果指標	園における検診受診率	%	目標	100.0	目標	100.0	100.0	100.0		
			実績	100.0	実績	100.0				

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	事業費	園医報酬	349	350	341	341	341	341	341	
		園歯科医報酬	280	284	290	290	290	290	290	
		園薬剤師報酬	45	40	207	207	207	207	207	
		その他事務経費								
		小計(B)	674	674	838	838	838	838	838	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
人件費		1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
臨時・嘱託・再雇用職員		人数	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	人件費									
	小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
	合計(D=B+C)	1,810	1,829	1,993	1,993	1,993	1,993	1,993	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	1,810	1,829	1,993	1,993	1,993	1,993	1,993		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	19	164	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	健康管理ができないほか、健康に園生活を送ることができない	(概ね)	順調	
	関与の妥当性	協働の状況など		—
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
		委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
	昨年度記載した改善策	本年度、園保健委員会を定期的開催できるよう組織作りを進める。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。
			平成25年3月末で上野総合市民病院小児科の閉鎖に伴い、4月から岡波総合病院に園医を依頼した。保健委員会開催に向けた園医、歯科医、薬剤師の日程調整を図ることが困難であった。	
現時点における課題及び課題に対する改善策	上野総合市民病院から岡波総合病院の医師へ園医が変わったが、従来どおり適切に対処できるよう、園医、薬剤師、保健所との連携を深める。園保健委員会の組織作りに向けた取り組みを行い、危機管理体制を充実させる。			
今後の方向性	担当課長氏名	岩崎 清悟	方向性	現状維持
	理由	学校医の配置は法令で規定されており、園児個々の健康状態を的確に把握するために現状を維持することが必要である。		

基本情報	コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分 コード	会計 01	款 10	項 04	目 01	細目 428	細々目 01
	事業名	0665		園管理用備品整備事業								
	基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	所属	450100	教育委員会教育総務課	連絡先(記入者) 中西 克尚 47 - 1280					

概要	事業概要	幼稚園での教育に必要な備品を整備し、よりよい教育環境を整備する。				事業期間				
			平成	年度 ~ 平成	年度					
	根拠法令・要綱等	幼稚園施設整備指針			審議会・委員会等					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号		14	
	対象(誰を、何を)	市立幼稚園児			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
			人	184	200	200	200			
成果(どうする)	幼稚園の備品環境を整備し、適正な教育活動を行うことで、園児の心身の発達を助長する									
H24実施内容	幼稚園行事等、教育活動を円滑に行うための管理用備品を整備する									

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	幼稚園備品購入	件	目標 5.0	実績 2.0	目標 5.0	実績 2.0	5.0	5.0	
	成果指標	備品要望調査	回	目標 2.0	実績 1.0	目標 1.0	実績 1.0	1.0	1.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	[収入]	使用料・手数料								
		国費(補助率)								
		県費(補助率)								
		地方債								
		その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	備品購入費等	419	153	435	435	435	435	435	
		その他事務経費								
小計(B)		419	153	435	435	435	435	435	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費		正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
	人件費	568	578	578	578	578	578	578		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
	人件費	568	578	578	578	578	578	578		
小計(C)	568	578	578	578	578	578	578			
合計(D=(B+C))	987	731	1,013	1,013	1,013	1,013	1,013	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	987	731	1,013	1,013	1,013	1,013	1,013		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	△ 257	282	0	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額										

事後評価	必要性	8. 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	備品の整備・管理は教育環境の維持のため必要	(概ね)順調		
	関与の妥当性	協働の状況など		
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
		委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
	昨年度記載した改善策	幼稚園より必要備品の聞き取りを毎年行い、適正な管理を行っていく。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 備品要望調査の結果により、限られた予算の中で、必要性、緊急性を重視しつつ購入することができた。
	現時点における課題及び課題に対する改善策	適正な授業に見合った授業備品や幼稚園施設備品の把握に苦慮している。備品が老朽が進み、入替経費の増加に対応が難しい。		
	今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
		伊室 春利	現状維持	幼稚園施設の充実のため継続して行うことが妥当である。

基本情報	コード	名称	事業類型	II	施設の建設	会計区分 コード	会計 01	款 10	項 02	目 01	細目 418	細々目 59
	事業名	0699										
	基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	所属	450100	教育委員会教育総務課	連絡先(記入者) 川北喜道 47 - 1280					

概要	事業概要	上野西小学校児童数の増加に伴い5教室を増築する。				事業期間						
						平成 24 年度	～ 平成 25 年度					
	根拠法令・要綱等	学校教育法			審議会・委員会等							
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号		16			
	対象(誰を、何を)	上野西小学校の児童				※対象 件数		単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	教室数の不足のため、校舎を増築することにより、学習環境が改善される。										
H24 実施 内容	実施設計業務の発注を行った											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標			目標	実績	目標	実績			
成果指標	計画の進捗状況	%	目標	実績	100.0	目標	実績	100.0		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
	使用料・手数料										
	国費 (補助率 50.0%)				47,936					公立学校施設整備費負担金	
	県費 (補助率)										
	地方債										
	その他										
	合計(A)		0	0	47,936	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費	建設工事費			143,932					
			設計業務委託料		5,390						
その他事務経費				709	10,706						
小計(B)			0	6,099	154,638	0	0	0	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
[人件費]	人件費	正規職員	人数	1.0 人	1.0 人	1.0 人	1.0 人	人	人	人	
		人件費	5,682	5,777	5,777	5,777	0	0	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
		人件費									
小計(C)	5,682	5,777	5,777	5,777	0	0	0				
合計(D=(B+C))	5,682	11,876	160,415	5,777	0	0	0	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)			
[収支]	一般財源充当額(D-A)	5,682	11,876	112,479	5,777	0	0	0			
	(うち繰越金)										
	※前年度比	—	6,194	100,603	△ 106,702	△ 5,777	0	0			
対象者あたり一般財源充当額											

必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
児童数の増加に伴い、教室数が不足し、普通教室の増設を行い、望ましい教育環境を整え、学校教育の充実を図る。	やや遅れ		設計業務の遅れ
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法 (該当するもの全て)	<input type="radio"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	実施設計業務 白鳳アドバンス
昨年度 記載した 改善策		左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。
現時点における課題 及び 課題に対する改善策	設計業務が一時中断したことにともない、工事時期の調整等が難しい状況にある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	伊室 春利	現状維持	教室数不足の解消のための校舎増築は、緊急性が非常に高く必要である。

基本情報	コード	名称	事業類型	Ⅲ	整備事業	会計区分コード	01	10	01	03	102	52
	事業名	2538 通学路整備事業	所属	450300	教育委員会学校教育課指導係	連絡先(記入者) 林崎 勉 47 - 1283						
	基本施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める										

概要	事業概要	平成24年度に実施した小学校通学路合同点検の対策を実施する。 中学校の通学路の整備を実施する。						事業期間 平成 25 年度 ~ 平成 年度			
	根拠法令・要綱等	審議会・委員会等									
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	11	
	対象(誰を、何を)	市内小中学校児童生徒				※対象件数	単位	H24実績	H25見込	H26目標値	H27目標値
	成果(どうする)	市内小中学校の通学における安全が確保できる。									

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H24	H25	H26	H27	
	活動指標	対策の実施	箇所数		2.0		
成果指標	対策の完了	完了度		100.0			

コスト	項目		コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
			H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
	[収入]	使用料・手数料								
		国費 (補助率)								
		県費 (補助率)								
		地方債								
		その他								
	合計(A)		0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	事業費								
		修繕料			2,400					
		交通安全施設維持修繕工事費			9,850					
		通学路整備工事費			3,786					
		その他事務経費								
	小計(B)		0	0	16,036	0	0	0	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費	正規職員	人数	人	0.1 人	人	人	人	人	
		人件費	0	0	578	0	0	0	0	
臨時・嘱託・再雇用職員		人数	人	人	人	人	人	人		
		人件費	0	0	578	0	0	0	0	
合計(D=(B+C))		0	0	16,614	0	0	0	0	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	0	0	16,614	0	0	0	0		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	—	16,614	△ 16,614	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額										

企画した背景、状況変化見通し、市民意見等			
新たに企画した背景は何か?	取り巻く状況は、今後どのように変化していくか?(見通し)	関係者からどのような意見や要望が寄せられているか?	どのような状態になれば完了とみなすか? また、その目安の時期は?
平成24年度に実施した三省合同緊急点検により精査した対策を早急に講じる必要があるため。	今後も、通学路の整備については重大な課題となる。	合同点検を行い、対策を講じる(講じた)が、十分なものとなっていない箇所について、追加の要望がある。	全通学路の点検を実施し、対策を立てたため、その対策が終了次第、完了。後は、建設部局での対応をお願いしたい。

事前評価	
必要性	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業
有効性	基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。
効率性	事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。
事業実施に対する担当課長の意見	岩崎 清悟 今年度、新規事業として実施するが、点検を受け対策を講じることになった箇所を基本に整備していく。基本的にはそれらの箇所の整備が終了した段階で完了としたい。年度途中で新たに要望が上がってきた場合は財政課と十分協議を行う。